

令和4年度公益財団法人世田谷区保健センターの経営状況に関する書類の提出

1 事業実績

(1) 公益目的事業

事業名	事業内容等		令和4年度		令和3年度 事業実績数	備考	
			事業計画数	事業実績数			
維持管理 運営	区立保健センター医療設備・物品等の維持管理運営を実施した						
がん対策 事業	がん検診受付センター（検査申込受付、受診票発券）		—	44,849件	45,418件	指定管理	
	胃がん検診	エックス線撮影	5,000人	3,105人	3,175人		
		内視鏡	220人	169人	147人		
	乳がん検診	マンモグラフィのみ、 視触診・マンモグラフィ		1,650人	1,357人		1,348人
	がん検診等 精度管理	胃がん (エックス線・ 内視鏡)	センター（精密）	1,000件	322件		274件
			医師会（一次）	8,600件	9,974件		9,020件
			医師会（精密）	100件	366件		45件
		乳がん	センター（精密）	150件	23件		12件
			医師会（一次）	25,000件	21,803件		22,010件
			医師会（精密）	1,500件	1,531件		1,494件
		大腸がん	センター（精密）	500件	274件		320件
			医師会（一次）	50,000件	45,654件		46,946件
			医師会（精密）	2,000件	1,425件		1,603件
		子宮がん	医師会（一次）	40,000件	36,447件		41,054件
			医師会（精密）	600件	407件		325件
		肺がん	医師会（一次）	65,000件	55,038件		56,992件
	医師会（精密）		1,500件	769件	987件		
医師会実施胃がんリスク検査集計		11,000件	6,106件	7,794件			
がん相談	対面・電話・就労相談		75回	72回	73回		
	一次相談、情報コーナー		—	52件	33件		
健康増進 事業	多様な健康 づくり	健康度測定、運動負荷測定	1,650人	717人	623人		
		健康増進指導	10,000人	11,921人	6,917人		
		壮年期健康づくり教室	50回	50回	41回		
	地域での 健康づくり支援	実地指導、健康づくり支援		1,200回	1,207回	907回	
		地域健康出前講座		20回	5回	3回	
		地域健康講座		12回	11回	10回	
		職場のげんき力アップ		5社	3社	2社	

事業名	事業内容等		令和4年度		令和3年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
健康増進 事業	健康づくり 支援リーダーの 養成・活動支援	上級リーダー養成	20人	15人	—	指定管理
		研修会&交流会	6回	6回	リーダー養成10回	
		実技講習会	4回	4回	研修会&交流会 一部含む 26人	
		個別実習	30人	30人	6回	
		リーダーによる実地指導	320回	308回	195回	
	生活習慣病の 重度化予防推進	派遣型集団指導	6回	6回	【中止】	
		個別指導	20人	9人	8人	
		電話支援	20人	10人	10人	
		動画配信	200回	477回	—	
	障害者の健康支援 プログラム	健康づくり講座（施設内）	9回	9回	6回	
障害者地域支援		20回	19回	6回		
健康教育 事業	健康教室、講演会・講習会等		11回	4回	3回	自主
	健康情報紙「げんき人」発行		4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	4回 (新聞折込等4回)	
	うめとぴあ連携イベント		1回	【中止】	【中止】	
	健康教育指導	運動コース	400回	391回	332回	
		マシントレーニング	12,500人	12,459人	9,181人	
	出張指導	介護予防筋力アップ教室	3教室	3教室	3教室	委託
		地域づくりによる介護予防	3団体	2団体	1団体	
		普及啓発講座（はつらつ講座）	2地区	2地区	2地区	
		高齢者団体運動定着支援	3団体	2団体	5団体	
		その他の出張指導	30人	20人	18人	
地域連携、健康づくりグループとの交流		—	実習受入4件 連携1件 交流2団体	連携5件 交流6団体	委託	
特定保健指導事業		130人	92人	88人	委託	
障害者 相談支援 事業	障害者専門相談	電話・来所相談	1,100件	1,540件	1,360件	指定管理
		専門医相談	190件	198件	176件	
		専門職による面接・評価	400件	552件	327件	
		知的障害者支援小グループ評価	96回	85回	47回	
		プレステップサポート	48回	27回	37回	
		補装具等相談・聴覚相談	925件	1,042件	892件	
		住宅改造相談	60件	82件	73件	
		障害者施設等への技術支援	300回	374回	349回	
		相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成	32回	33回	30回	

事業名	事業内容等		令和4年度		令和3年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
障害者 相談支援 事業	乳幼児育成相談	電話・来所相談、インテーク	1,260件	1,263件	1,225件	指定管理
		専門評価（個別・集団）	2,100件	1,477件	1,630件	
		継続相談	400件	323件	463件	
		関係機関との連絡会	40回	37回	46回	
		地域支援	80回	69回	53回	
	高次脳機能障害 相談支援	個別相談・評価	530件	683件	490件	
		支援者養成	180件	196件	151件	
		相談会・講演会	80人	40人	47人	
		ネットワーク・地域支援	40回	38回	36回	
		失語症者向け意思疎通支援者 派遣事業	24回	20回	15回	
こころの 健康支援 事業	こころの相談	平日夜間・休日電話相談	234回	234回	205回	指定管理
	機能	ピア相談員養成講座（入門・基礎編）	1回	1回	—	
	普及啓発	講演会・セミナー	6回	6回	6回	
	人材育成	ゲートキーパー養成講座	1回	1回	—	

(2) 収益事業

事業名	事業内容等		令和4年度		令和3年度 事業実績数	備考
			事業計画数	事業実績数		
保険診療 等による 検査事業	胃（内視鏡検査、病理組織検査）		1,430件	798件	865件	自主
	大腸（内視鏡検査、病理組織検査）		280件	171件	184件	
	乳房（一般撮影、超音波検査等）		610件	732件	730件	
	子宮（細胞診検査、内視鏡検査等）		420件	322件	337件	
	MRI、CT、超音波検査（腹部、甲状腺、頸動脈）		3,700件	3,249件	3,324件	
	心臓（ホルター型心電図検査、超音波検査）		200件	161件	184件	
検体検査 事業	子宮	子宮がん細胞診検査	40,000件	37,548件	42,043件	委託
	大腸	大腸がん便潜血検査	6,700件	4,645件	5,174件	
料金規程 等による 事業	小中学生心臓検診精密検査		100人	103人	105人	自主
	小中学生結核検診精密検査		250人	217人	251人	委託
	企業健診・個人健診		2,500人	2,308人	2,145人	自主
	脳ドック		180人	173人	155人	
	動脈硬化検査、体成分分析測定、骨密度測定		820人	1,103人	915人	
その他の 技術提供 事業	住宅改修アドバイザー派遣		125回	103回	100回	委託
	福祉施設等技術支援（専門職員派遣等）		60回	8回	9回	自主

2 令和4年度 収支決算書 概要

(単位：円)

科 目	令和4年度	令和3年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,764,582	1,774,500	△ 9,918
特定資産運用益	97,034	156,716	△ 59,682
事業収益	1,126,878,942	1,117,395,855	9,483,087
保健センター管理受託収益	881,329,002	856,502,939	24,826,063
健康教育事業収益	20,452,124	16,840,342	3,611,782
保険診療等事業収益	94,100,265	97,433,271	△ 3,333,006
検体検査事業収益	86,209,499	95,248,447	△ 9,038,948
料金規程等事業収益	39,225,631	41,344,039	△ 2,118,408
技術提供事業収益	1,771,000	2,018,000	△ 247,000
雑収益	3,791,421	8,008,817	△ 4,217,396
受取補助金等	154,394,091	149,671,089	4,723,002
保健センター受取補助金	154,394,091	149,671,089	4,723,002
雑収益	396,500	489,293	△ 92,793
保健センター雑収益	396,500	489,293	△ 92,793
経常収益計 A	1,283,531,149	1,269,487,453	14,043,696
(2) 経常費用			
事業費	1,262,725,112	1,246,352,705	16,372,407
区立保健センターの維持管理運営	199,318,885	193,821,647	5,497,238
がん対策事業	260,941,365	263,470,791	△ 2,529,426
健康増進事業	206,541,938	199,654,679	6,887,259
健康教育事業	37,096,819	36,354,137	742,682
障害者相談支援事業	187,679,617	181,460,953	6,218,664
こころの健康支援事業	24,113,836	20,355,596	3,758,240
保険診療等による検査事業	258,161,304	253,947,955	4,213,349
検体検査事業	53,160,719	58,240,037	△ 5,079,318
料金規程等による事業	33,154,739	36,511,043	△ 3,356,304
その他技術提供事業	2,555,890	2,535,867	20,023
管理費	16,124,577	15,423,052	701,525
経常費用計 B	1,278,849,689	1,261,775,757	17,073,932
評価損益等調整前当期経常増減額 C=A-B	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
評価損益等計 D	0	0	0
当期経常増減額 E=C+D	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
税引前当期一般正味財産増減額	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
法人税等	70,000	1,424,900	△ 1,354,900
当期一般正味財産増減額	4,611,460	6,286,796	△ 1,675,336
一般正味財産期首残高	218,666,524	212,379,728	6,286,796
一般正味財産期末残高	223,277,984	218,666,524	4,611,460
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高	623,277,984	618,666,524	4,611,460

令和4年度

公益財団法人

世田谷区保健センター 決算書

事業報告書
財務諸表
附属明細書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 世田谷区保健センター

令和4年度公益財団法人世田谷区保健センター事業報告書
並びに財務諸表等に関して、定款第8条第1項、財務規程第
66条の規定により監事の意見を付して報告します。

令和5年5月29日

公益財団法人世田谷区保健センター
理事長 松本 公平

目 次

事業報告書

I. 令和4年度 事業実績	1
II. 重要な協定・契約の概要	25
III. 登記事項	27
IV. 評議員会・理事会開催状況	28
V. 評議員名簿	30
VI. 役員名簿	31
VII. 職員配置状況	32

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表	35
2. 正味財産増減計算書	37
3. 財産目録	46
4. 財務諸表に対する注記	50
5. 附属明細書	54

参考資料

6. キャッシュ・フロー計算書	55
7. キャッシュ・フロー計算書に対する注記	56
8. 収支計算書	57
9. 収支計算書に対する注記	63
10. その他	64

監査報告書	65
-------	----

令和 4 年度

事 業 報 告 書

I 令和4年度 事業実績

1 事業実施状況（総括）

令和4年度も新型コロナウイルス感染症への対応を図りながらの事業展開となったものの、生活環境の変化や社会経済動向にも目を向けながら、区民の健康の保持増進と福祉の向上に積極的に取り組んだ。令和4年7月には、感染症対策に万全を期した施設運営に努めつつ、一部の事業を除き各事業の定員をコロナ禍前の状況に戻し、事業の平常化に努めた。その結果、多くの事業でコロナ禍前（令和元年度当時）の実績まで回復することができた。

さらに、健康増進事業における個別指導の試行継続、障害者の健康づくり支援団体への指導員派遣、高次脳機能障害者支援者地域研修会の試行実施、こころの電話相談事業実施日の拡充を図るとともに、コロナ禍における対応経験を活かし、生活習慣病重症化予防の動画配信やオンラインによるゲートキーパー講座の開催など新たな手法による事業実施にも取り組んだ。

加えて、マイナンバーカード健康保険証の利用環境整備やホームページの全面リニューアル、精密検査等の医療費支払い時のキャッシュレス決済の導入検討など、区のDXの取組みを踏まえつつ、利用者の利便性向上、事務事業の効率化などの視点からの取組みも進めた。

一方、世田谷区立保健センターには、保健医療福祉の拠点としての事業展開が期待されており、「福祉用具展示相談会」「点字カフェ」の開催など保健医療福祉総合プラザ内での連携事業はもとより、大規模災害発生時の区との連携や後方支援としての役割に関する検討を進めた。また、保健センター事業以外の取組みとしては、令和3年度に引き続き（公財）世田谷区産業振興公社と協働し、職域でのワクチン接種を実施したほか、障害者のワクチン接種に対しても協力を行った。

最後に、世田谷区立保健センターの第5期指定管理者としての期間が令和5年度に終了することから、令和6年度からの次期指定管理者の再指定に向けた事業提案の検討を進めるとともに、区が求める「公共性・公益性の一層の発揮」や「提案型の組織風土の醸成」など、外郭団体としての役割を強く意識しながら、人材の確保・育成及び経費の削減等、財団の基盤強化にも積極的に取り組んだ。

2 主な新規・拡充等の取組み

<新規・拡充事業>

(1) 健康増進・健康教育、健康情報発信及び健康診断の専門拠点機能の拡充

- 他機関で受診した健康診断の結果を基にした「個別の相談と指導（運動・栄養・休養）」の試行を継続した。（新規）
- 生活習慣病重症化予防対策として、YouTubeによる自宅でできる生活習慣改善の取組みに関する動画を配信し、対象者を限定せず広く区民の健康づくりに資する取組みを開始した。（拡充）
- 障害者の健康づくりに取り組む自主活動団体に対し、新たに運動指導員が出向き活動支援を行った。また、所内講座を1講座（全3回）増やした。（拡充）

- 総合プラザ運営管理室と連携し、「うめとぴあ」中庭にて「ラジオ体操」を平日・毎日開催した。また、「ポールウォーキング会」を月1回開催した。(新規)
- (2) がん検診の質の向上及びがん患者や家族等を支える中核的機能の充実
- がん検診等の要精密検査者の追跡調査年齢上限を廃止し、精検受診把握率の向上を図った。また、がん検診精度管理プロセス指標の集計と検診機関へのデータのフィードバックにより集積データの活用拡大を図った。(拡充)
 - がん相談においては、AYA世代※などパソコンやモバイルを活用する方々が相談をより利用しやすくするため、オンライン相談機能を導入するなど、相談窓口の機能及び環境等を整備した。(拡充)
- ※AYA世代(思春期・若年成人)世代とは15~39歳の年代
- (3) 地域医療の後方支援機能の強化
- 保険診療における保険証の代わりにマイナンバーカードを使う「マイナ受付」を開始した。(新規)
 - 令和5年度の実施をめざし、保険診療一部負担金や脳ドック等の支払いに際してキャッシュレス決済を可能にする検討を開始した。(新規)
- (4) 障害者相談支援事業の充実
- 高次脳機能障害者の相談支援体制の強化を図るため、玉川地域・砧地域の2地域を対象に「支援者地域研修会」を試行実施した。(新規)
- (5) こころの相談機能の充実
- 平日の夜間・土曜日等の電話相談において、令和4年9月から火曜日を加え、平日週4回(月・火・水・木)に拡充した。(拡充)
 - 身近な人の自殺のサインに逸早く気づき、必要な時に相談窓口への橋渡しをサポートするゲートキーパーの講座を開始した。(新規)
- (6) 「うめとぴあ」内他施設との連携
- 保健医療福祉総合プラザ運営会議室等との連携により「福祉用具展示相談会」「点字カフェ」を実施した。
 - 災害時の対応として、区の医療救護本部の設置・運営への協力体制等について検討を行ったほか、「うめとぴあ通信」の発行に携わった。

<事業の廃止・縮小>

(1) 事務事業の効率化の推進

- 事業の効率化や費用対効果の観点から、胃部撮影用検診車2台のうち1台を廃止した。利便性の高い検診会場を増やすなど、1台の検診車を効果的に運用しサービス低下とならないよう工夫した。

<財団の基盤強化の取組み>

(1) 区民サービスの向上

- 保健センターホームページの全面リニューアル(令和5年1月稼働)
- キャッシュレス決済の導入準備(令和5年7月実施予定)

- 「運動指導室」区民貸し出し再開準備（令和5年4月再開）
- (2) 計画的人材の確保・育成
 - 人事制度・昇任選考制度の見直し
 - 将来を担う職員育成に向けた「人材育成方針」の検討
- (3) 経費削減等の取組み
 - 事務室、諸室の節電の取組み（勤務時間前、昼休みの消灯等）

3 令和4年度の決算状況

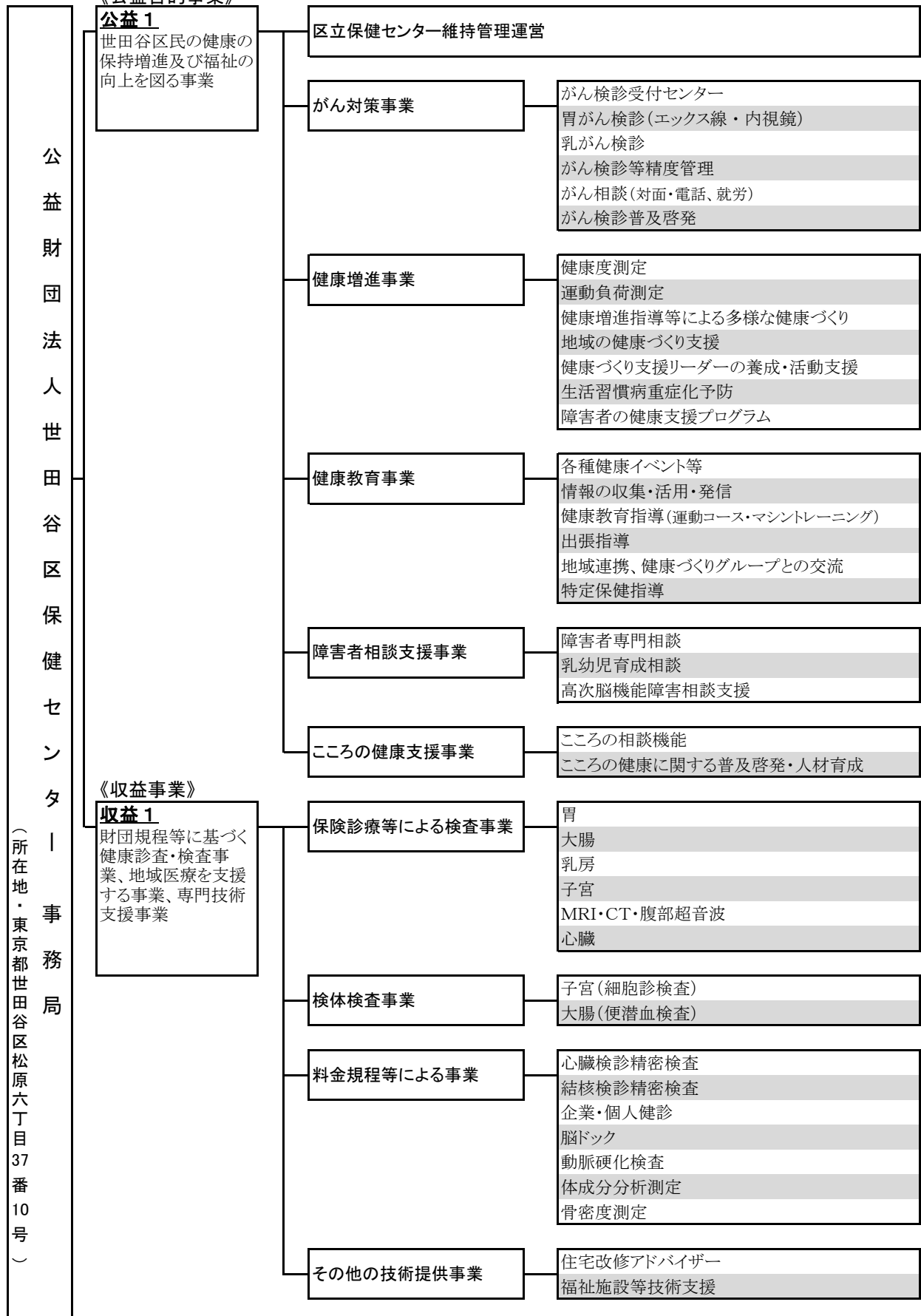
令和4年度の事業収益では、大要を占める保健センター管理受託収益において、新たに非常勤職員の期末手当及びホームページのリニューアル経費が盛り込まれたことにより、前年度より2,482万円余の収入増となった。多くの事業でコロナ禍前の状況に戻し、自主事業では、「健康教育事業」が定数制限を撤廃したことにより361万円余の収入増となった反面、保険診療等の検査事業及び検体検査事業において、新型コロナウイルス感染症による上半期の受診控えが影響し、それぞれ減収となった。料金規程に基づく健康診断（260万円余）、脳ドック（77万円余）などは増収となったが、新型コロナウイルスワクチンの職域接種に係る収入が令和3年度に比べ減収となったため、料金規程に基づく事業収入も211万円余の減収となったものの、これらの結果、経常収益全体では令和3年度比で1,404万円余の増収の約12億8,353万円となった。

一方、費用面では、固有職員の定年による再任用への切り替えによる減（1,000万円余）、非常勤職員の期末手当の支給に伴う増（1,600万円余）、ホームページリニューアル作成委託による増（573万円余）などにより、経常費用全体では令和3年度比で1,707万円余の増の約12億7,885万円となった。

その結果、令和4年度の収支差額（当期一般正味財産増減額）は461万円余の黒字決算となった。

なお、令和3年度・令和4年度決算とも黒字となったことから、令和3年度に「経営安定積立金」からの取り崩し（5,000万円）に対し、今後の事業実施状況を見定めつつ、令和5年度中に一部の積戻しを予定する。

令和4年度 財 団 事 業 体 系 図



4 公益目的事業

公益 1 世田谷区民の健康の保持増進及び福祉の向上を図る事業

(1) 区立保健センター維持管理運営（定款第4条第1号事業）

区立保健センターの指定管理者として、区立保健センターの施設・設備並びに物品の維持管理運営に関する事務を実施した。

(2) がん対策事業（定款第4条第1号事業）

① がん検診受付センター

世田谷区の対策型がん検診等の受診を希望する区民の申込みや問合せの総合窓口として、従来の胃がん検診（エックス線・内視鏡）に加え、乳・大腸・子宮・肺・前立腺の各がん検診やB型・C型肝炎ウイルス検診、胃がんリスク（ABC）検査の申込受付及び受診票発券等を行った。

[表 1]

事業項目	年度	令和4年度	令和3年度	2年度
		実績	実績	実績
胃がん検診（エックス線）		3,884 件	4,066 件	3,390 件
胃がん検診（内視鏡）		14,215 件	14,202 件	11,678 件
乳がん検診		5,576 件	5,778 件	3,332 件
子宮がん検診		6,702 件	6,689 件	5,541 件
大腸がん検診		7,845 件	8,166 件	7,140 件
肺がん検診		2,683 件	2,705 件	2,080 件
胃がんリスク検査		333 件	407 件	337 件
前立腺がん検診		1,289 件	1,077 件	905 件
B型・C型肝炎検査		2,322 件	2,328 件	2,209 件
合 計		44,849 件	45,418 件	36,612 件

② 胃がん検診

エックス線撮影による胃がん検診は、40歳以上の区民（1年に1回）を対象に、保健センター施設内およびデジタル撮影システムの検診車でいった。

内視鏡による胃がん検診は、50歳以上の区民（2年に1回）を対象に、地域の指定医療機関で行っており、保健センターも指定医療機関（区内90機関）のひとつとして検査を実施するとともに、世田谷区胃内視鏡検診運営委員会の事務局支援を行った。

また、検診の結果により、必要な区民に対しては、精密検査の受診を勧奨した。

[表2]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
胃がん検診 (エックス線)	回数		360回	339回	94.2%	481回	355回	273回
	受診者数		5,000人	3,105人	62.1%	4,700人	3,175人	2,289人
	がん発見数		—	3人	—	—	2人 (0人)	3人 (2人)
胃がん検診 (内視鏡)	回数		45回	37回	82.2%	45回	35回	35回
	受診者数		220人	169人	76.8%	170人	147人	144人
	がん発見数		—	0人	—	—	3人 (0人)	1人 (1人)

※ 【胃エックス線検診】申込数3,470人(受診率 89.5 %)、要精検数349人(要精検率 11.2 %)

【胃内視鏡検診】申込数169人(受診率100.0 %)、要精検数6人(要精検率3.6 %)

※ がん発見数は令和5年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末日時点における実績は()に記載のとおり。

③ 乳がん検診

世田谷区では40歳以上で偶数年齢の女性区民（2年に1回）を対象として視触診とマンモグラフィ（乳房エックス線撮影）の併用検診を指定医療機関に委託して行っている。保健センターの乳がん検診は、地域の指定医療機関で視触診を受けた後に保健センターでマンモグラフィを行う場合と、保健センターで視触診とマンモグラフィを同日に行う場合の2つの検診パターンを整えて2通りの方法で実施した。

[表3]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
乳がん検診	回数		150回	149回	99.3%	150回	118回	129回
	マンモグラフィ		350人	106人	30.3%	350人	122人	159人
	視触診・マンモグラフィ		1,300人	1,251人	96.2%	1,300人	1,226人	1,009人

※ マンモグラフィ申込数 107人(受診率 99.1%)、要精検数 9人(要精検率 8.5%)

※ 視触診・マンモグラフィ申込数 1,271人(受診率 98.4%)、要精検数 192人(要精検率 15.3%)

④ がん検診等精度管理

区が対策型検診として実施する5つのがん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮）及び胃がんリスク検査について、精度管理（事業評価）を行った。

[表4]

事業項目		年度		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績		
センター実施 胃がん検診精度管理	件数	(精密) 1,000件	322件	32.2%	(精密) 1,000件	274件	205件		
医師会実施 胃がん検診精度管理	件数	(一次) 8,600件	9,974件	116.0%	(一次) 8,600件	9,020件	6,083件		
	件数	(精密) 100件	366件	366.0%	(精密) 100件	45件	33件		
センター実施 乳がん検診精度管理	件数	(精密) 150件	23件	15.3%	(精密) 150件	12件	22件		
医師会実施 乳がん検診精度管理	件数	(一次) 25,000件	21,803件	87.2%	(一次) 25,000件	22,010件	18,697件		
	件数	(精密) 1,500件	1,531件	102.1%	(精密) 1,500件	1,494件	1,529件		
センター実施 大腸がん検診精度管理	件数	(精密) 500件	274件	54.8%	(精密) 500件	320件	198件		
医師会実施 大腸がん検診精度管理	件数	(一次) 50,000件	45,654件	91.3%	(一次) 50,000件	46,946件	44,190件		
	件数	(精密) 2,000件	1,425件	71.3%	(精密) 2,000件	1,603件	1,739件		
医師会実施 子宮がん検診精度管理	件数	(一次) 40,000件	36,447件	91.1%	(一次) 40,000件	41,054件	34,696件		
	件数	(精密) 600件	407件	67.8%	(精密) 600件	325件	455件		
医師会実施 肺がん検診精度管理	件数	(一次) 65,000件	55,038件	84.7%	(一次) 65,000件	56,992件	54,818件		
	件数	(精密) 1,500件	769件	51.3%	(精密) 1,500件	987件	1,286件		
医師会実施 胃がんリスク検査集計	件数	(一次) 9,500件	5,633件	59.3%	(一次) 9,500件	7,151件	7,731件		
	件数	(精密) 1,500件	473件	31.5%	(精密) 1,500件	643件	885件		

※ 医師会実施がん検診精度管理の実績は、令和4年度中に記録処理を行った数である。

（一次検診のデータ取得には、検診日から3か月以上の期間を要する。）

⑤ がん相談

「がん相談」等では、がん患者とその家族のつらい気持ちや困りごとを専門の相談員がうかがい、一緒に考え安心して療養するためのお手伝いをおこなう事業である。

「がん情報コーナー」では、区民等に対し、がんに関する書籍の閲覧、各種関係事業のチラシ、資料等の提供のほか、専門スタッフによるがんに関する様々な相談（予約不要／平日）に対応し、必要に応じ対面相談などを紹介している。

「対面相談」では、がん患者や家族の方（いずれか区民であれば可）を対象とし、専門の看護師による相談を行った。（予約制／毎月第2土曜日）

「電話相談」では、専門の看護師による相談（毎月第1、3木曜日）及びがん体験者等によるピア相談を行った（毎月第2、4木曜日）。

「就労相談」では、がん患者の方が仕事を続ける上で抱える不安や問題に関する看護師、社会保険労務士による相談を行った。

[表5]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
がん情報コーナーの運営及び相談	平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)	平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)			平日9時～17時 (年末年始・祝日除く)		がん情報コーナーの設置	
	相談件数	—	52件	—	—	33件	34件	
対面相談	施設内(回数) (オンライン相談を含む)	21回	22回	95.7%	23回	21回	20回	
	件数(最大受入件数63件)	—	27件	—	—	27件	19件	
	地域出張型(回数)	1回	1回	100.0%	1回	1回	—	
	件数	—	3件	—	—	2件	—	
電話相談	(回数)	48回	44回	91.7%	48回	46回	45回	
	件数(最大受入件数192件)	—	31件	—	—	47件	46件	
就労相談	※ 施設内(回数)	2回	2回	100.0%	2回	2回	4回	
	件数(最大受入件数4件)	—	5件	—	—	1件	3件	
	地域出張型(回数)	3回	3回	100.0%	3回	3回	1回	
	件数	—	6件	—	—	4件	2件	

※ 就労相談／施設内は、対面相談／施設内と同時実施（再掲）

(3) 健康増進事業 (定款第4条第1号事業)

① 健康度測定、運動負荷測定、健康増進指導等による多様な健康づくり

健康の維持及び積極的増進を図るため、18歳以上の区民を対象に各種検査と医師による指導及び栄養・運動・休養の総合的な指導を含めた健康度測定を実施した。測定項目のうち、呼吸機能検査は感染症拡大防止のため中止した。また、運動負荷測定を行い、望ましい運動強度の目安を示した運動処方による実践指導を行った。健康増進指導では、定員基準(一人当たり4㎡)を設け、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底して64種類の講座・教室を全496回開催した。実績は11,887人で、令和3年度と比較し7割増となり、計画数を2割ほど上回った。

[表6]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康度測定	回数	—	73回	—	—	69回	50回	
	人数	1,500人	657人	43.8%	1,000人	576人	521人	
健康度再測定	人数(再掲)	—	10人	—	—	9人	2人	
運動負荷測定	回数	—	30回	—	—	24回	21回	
	人数	150人	60人	40.0%	120人	47人	32人	
健康増進指導 (講座・教室)	回数	—	496回	—	—	357回	266回	
	人数	10,000人	11,887人	118.9%	7,500人	6,917人	3,477人	
健康増進指導 (個別相談)	回数	—	34回	—	—	41回	—	
	人数	90人	34人	37.8%	—	41人	—	
壮年期 健康づくり教室	回数	50回	50回	100.0%	50回	41回	36回	

※ 健康度測定(二次)受診総数 657 人のうち、個別の休養指導(こころ・健康管理 631 人)、栄養指導(食生活改善 630 人)、運動指導(活動・運動方法 631 人)を実施した。

※ 運動負荷測定受診者 60 人のうち、運動処方参加者 52 人に実践指導を行った。

※ 健康増進指導における指導内容の内訳は以下のとおり。

- ・ トータルな健康づくり 146回(参加数 3,148人)
- ・ 心とからだの癒しと元気 20回(参加数 283人)
- ・ 食での健康 20回(参加数 316人)
- ・ からだの元気 251回(参加数 6,741人)
251 回の内、4 回は外部講師を招いて特別教室として以下のテーマで実施した。
「ズンバ」、「足の裏から健康づくり」、「今すぐ膝痛予防」、「一笑(一生)使える股関節」
- ・ 壮年期向け(59歳以下対象) 50回(参加数 1,311人)
- ・ 障害者の健康づくり講座 9回(参加数 88人)
- ・ 個別相談 参加数 34人

② 専門職員の派遣による地域での健康づくり支援

実地指導では、地域の健康づくり活動を活発化させるため、運動指導員を自主団体の活動へ派遣し運動指導を行った。

地域健康講座では、南烏山・喜多見・新代田の3地区で講座を開催した。

「職場のげんき力アッププログラム」は、事業所単位で取り組む健康づくりとして継続実施しており、企業のニーズに合わせたプログラムを提供した。

[表7]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実地指導	派遣数		1,100回	1,149回	104.5%	1,130回	860回	622回
	指導人数		—	12,689人	—	—	8,978人	6,705人
健康づくり支援	回数		100回	58回	58.0%	100回	47回	95回
地域健康 出前講座	回数		20回	5回	25.0%	20回	3回	1回
	人数		—	81人	—	—	71人	10人
地域健康講座	回数		12回	11回	91.7%	12回	10回	4回
	人数		—	39人	—	—	67人	42人
職場の げんき力アップ	件数		5社	3社	60.0%	5社	2社	2社

③ 健康づくり支援リーダーの養成・活動支援

地域で健康づくり活動を主体的に行う区民団体に対し、体操指導を支援する区民ボランティアリーダーとして、「せたがや元気体操リーダー」の養成と、スキルアップのための研修を実施した。このリーダー事業は、養成から派遣までをNPO法人健康フォーラムけやき21と協働で運営している。令和4年度は、第9期と第10期の初級リーダー養成講座を修了したリーダーを対象に上級講座を開催し、新たに15人が上級リーダーに認定された。

[表8]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
リーダー養成	人数		—	—	—	10人	11人	—
上級リーダー養成	人数		20人	15人	75.0%	—	—	【中止】
研修会&交流会	回数		6回	6回	100.0%	リーダー交流会	リーダー交流会	10回
		10回				10回		
実技講習会	回数		4回	4回	100.0%	30人	26人	9人
個別実習	人数		30人	30人	100.0%	6回	6回	6回
リーダーによる実地指導	回数		320回	308回	96.3%	320回	195回	14回

※ リーダー養成と上級リーダー養成は、隔年で実施。

④ 生活習慣病の重症化予防を推進する取組み

生活習慣病のリスクがある区民を対象に、国保年金課等と連携し重症化予防対策を展開した。令和4年度は「派遣型集団指導」に加え、電話支援や動画配信など新型コロナウイルス感染症予防対策としての新たな生活様式に合わせた支援を行った。

[表9]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
重症化 予防対策	派遣型 集団指導	回数	6回	6回	100.0%	12回	【中止】	【中止】
	個別指導	人数	20人	9人	45.0%	20人	8人	2人
	電話支援	人数	20人	10人	50.0%	計画変更	10人	—
	動画配信	回数	200回	477回	238.5%	—	—	—

⑤ 障害者の健康支援プログラム

障害者の健康づくりを支援するため、所内講座と地域支援を行った。所内講座は、令和2年度より開始し、毎年3回（1講座）ずつ増やし、令和4年度の全9回（3講座）へと拡大した。地域支援では、前年度まで開催してきた「リハビリ・スポーツ講座」を終了した方々が結成した自主団体などへ活動支援を行った。

[表10]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康づくり講座 (施設内)	回数		9回	9回	100.0%	6回	6回	3回
リハビリ・スポ ーツ講座(地域型)※			—	—	—	7回	7回	10回
障害者地域支援	回数		20回	19回	95.0%	6回	6回	—

(4) 健康教育事業 (定款第4条第1号事業)

① 地域の健康づくりの基盤を広げる各種健康イベント

毎年医師会、歯科医師会、薬剤師会との共催で、健康相談、歯科衛生講習会、薬事相談を実施していたが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった事業が多かったが、一部の事業を開催できた。保健センター主催の講演会・講習会では、「呼吸筋ストレッチ」1回と「坐禅体験講座」2回の合計3回を開催した。

[表 11]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
区民のための健康教室	回数	4回	【中止】		4回	【中止】	【中止】	
	人数	—			—			
区民のための糖尿病教室	回数	1回			1回			
	人数	—			—			
歯っぴい&健康フェスタ	回数	1回			1回			
	人数	—			—			
くすりと健康のつどい	回数	2回	1回	50.0%	2回			
	人数	—	95人		—			
講演会・講習会	回数	3回	3回	100.0%	3回	3回	3回	
	人数	—	112人	—	—	93人	53人	

② 健康情報の収集・活用・発信

健康情報の普及・啓発を目的とした情報発信として、健康情報紙「げんき人」、財団ホームページ、エフエム世田谷、世田谷区広報板、世田谷線駅掲示板、チラシ配布など様々な媒体や手法をもちいて区民に情報を提供した。

中でも健康情報紙「げんき人」は、区内全域の新聞折込み及び区施設等の窓口配布により、情報提供ツールとして重要な役割を果たしているが、それに加えホームページを、誰にでもわかりやすく使いやすい構成に全面リニューアルを行った。スマートフォン表示対応、障害者支援ツールの採用、専門相談課事業コンテンツの追加等を図るとともに、運動動画や食育メニューを加えることで、健康づくり情報のさらなる活用を図っている。

[表 12]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
健康情報紙「げんき人」の発行	タブロイド判 2P	3回	3回	100.0%	3回	3回	3回	
	タブロイド判 4P	1回	1回		1回	1回	1回	

発行年月日	内 容	規 格 発行部数
令和4年6月1日 (第110号)	がんになっても、やめないで!	タブロイド判 2ページ 186,500部
令和4年8月1日 (第111号)	健康長寿の秘訣ってなに!?	タブロイド判 4ページ 186,500部
令和4年11月1日 (第112号)	ストレスにはセルフケアが大切です!	タブロイド判 2ページ 186,500部
令和5年3月1日 (第113号)	骨の健康をチェックしましょう!	タブロイド判 2ページ 186,500部

また、保健センターの事業等を広く区民に知ってもらうために計画していたイベント事業は、いずれも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

[表 13]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
うめとぴあ 連携イベント	回数		1回	【中止】		1回	【中止】	
	人数		—			—		【中止】

③ 健康教育指導

区民の健康づくり支援を目的に、継続的に運動を行う機会を提供するため、運動コースおよび8種の筋力アップトレーニング機器を用いたマシントレーニングコースを、年間を通して開催した。令和4年度は運動コース・マシントレーニングコースともに、定員数の制限などの感染予防対策を徹底しながらも、実績は新型コロナウイルス感染症の発生前と同等の人数まで回復した。

[表 14]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
運動コース	回数		400回	391回	97.8%	400回	332回	130回
	人数		—	13,737人	—	—	9,201人	2,414人
マシン トレーニング	回数		—	1,211回	—	—	1,028回	511回
	人数		12,500人	12,459人	99.7%	9,000人	9,181人	4,146人

※運動コースは、新型コロナウイルス感染症発生当初の定員 25 人から徐々に定員を引き上げ、令和4年度は、定員40人で実施した。マシントレーニングコースは、定員12人の正規定員まで戻して実施した。

④ 出張指導

団体支援として、介護予防事業（筋力アップ教室、地域づくりによる介護予防、普及啓発講座）へ専門職種を派遣し、保健センターが開発した「世田谷いきいき体操」を取入れた指導を行った。その他、世田谷区職員厚生課などの団体から健康増進に関する実技指導等の依頼を受けて、専門職種を派遣する出張指導を行った。

また、世田谷区内の高齢者クラブに対して、保健センターが高齢者向けに開発した「スキマDeげんき体操」の運動定着支援を実施した。

[表 15]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
出張指導	介護予防筋力アップ教室	回数	3 教室	3 教室	100.0%	3 教室	3 教室	2 教室
		人数	—	209 人	—	—	192 人	196 人
	地域づくりによる介護予防	団体数	3 団体	2 団体	66.7%	10 団体	1 団体	0 団体
	普及啓発講座(はつらつ講座)	地区数	2 地区	2 地区	100.0%	2 地区	2 地区	2 地区
	高齢者団体運動定着支援	団体数	3 団体	2 団体	66.7%	—	5 団体	—
その他の出張指導	人数	30 人	20 人	66.7%	30 人	18 人	12 人	

⑤ 地域連携、健康づくりグループとの交流

大学をはじめとする区内の学校等の実習受入れや、大学と連携した講習会を開催した。しかし、これまで行ってきた健康づくり活動を20年継続している区民の自主グループ2団体への表彰については、新型コロナウイルスの感染予防観点から、区立保健医療福祉総合プラザ1階「ふれあいカフェうめとぴあ」内の専用コーナーにおいて掲示による表彰を行った。

[表 16]

事業項目	年度	令和4年度	
		内 容	期 日
実習受入		世田谷区医師会立看護高等専修学校実習受入	令和4年5月～11月 (延べ60日)
		東京農業大学実習受入	令和4年8月23日、30日 令和4年9月14日
		武蔵野大学ヘルスプロモーション実習受入	令和4年9月～10月 (延べ6日)
		昭和大学実習受入	令和4年10月4日、5日、7日
大学との連携		駒澤大学仏教学部禅学科／坐禅講座講師派遣	① 令和4年10月6日 ② 令和4年10月8日
地域健康づくりグループとの交流		長期継続グループの表彰(2団体)	令和4年6月

⑥ 特定保健指導事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」により、保険事業者（世田谷区国保）からの委託を受け、特定保健指導対象者に対して保健指導を行った。利用勧奨等は、保険事業者が対象者へ行っているが、支援数は伸びていない。

[表 17]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
積極的支援	実人数	30人	20人	66.7%	30人	16人	8人
動機づけ支援	実人数	100人	72人	72.0%	100人	72人	54人

(5) 障害者相談支援事業（定款第4条第2号事業）

① 障害者専門相談

ア 電話・来所相談

区民や関係機関からの障害に関する様々な相談に対応し、適切な支援の検討や助言、障害に関する情報の提供・制度の紹介・関係機関との連絡調整等を行った。

[表 18]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数		1,100件	1,540件	140.0%	1,100件	1,360件	1,129件

イ 専門相談・評価・検査

(ア) 専門医相談

医療相談、身体障害者手帳診断、補装具意見書作成等を行った。

[表 19]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談件数		190件	198件	104.2%	190件	176件	168件

(イ) 専門職による面接・評価等

障害による生活上の困りごとに対して、専門職の面接・評価等を実施し、本人・家族・支援者に対して適切な対応方法等についての検討やアドバイスを行った。

[表 20]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
面接・評価等		400件	552件	138.0%	400件	327件	332件

(ウ) 知的障害者支援小グループ評価事業「りすた」

集団への適応評価や集団適応に向けた支援方法の見立てを行い、適切な支援につなげた。

[表 21]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実人数		12人	14人	116.6%	12人	3人	2人
評価実施数		96回	85回	88.5%	96回	47回	64回

(エ) プレステップサポート事業

脳血管障害等による中途障害者を対象として、心身の健康維持増進を目的に、健康管理や運動適性、運動種目の適性等について、指導助言を行った。

[表 22]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
実人数		12人	17人	141.7%	12人	9人	9人
評価実施数		48回	27回	56.3%	48回	37回	37回

(オ) 補装具相談・シーティング相談・福祉用具相談・聴覚相談

理学療法士や言語聴覚士等による各種相談を実施した。聴覚相談以外は、必要に応じて訪問も行った。

[表 23]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
補装具相談		500件	430件	86.0%	500件	469件	408件
シーティング相談		180件	221件	122.8%	180件	175件	173件
福祉用具相談(日具)		160件	268件	167.5%	160件	123件	161件
聴覚相談(聴力検査含む)		85件	123件	144.7%	85件	125件	91件

(カ) 住宅改造相談

理学療法士等が訪問し、障害のある方が、自宅で安全な生活が送れるように住宅改造の相談、評価や助言等を行った。

[表 24]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談・評価・助言等		60件	82件	136.7%	60件	73件	57件

ウ 障害者施設等への技術支援

障害者施設などへ専門職を派遣し、施設職員等に対して支援技術の向上のための助言指導を行った。

[表 25]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
技術支援		300回	374回	124.7%	300回	349回	260回

エ 相談会・交流会・ネットワーク・支援者養成

障害のある当事者やその家族に向けて、相談会や交流会を開催した。また、区内の関係機関等との円滑な連携のためのネットワーク構築に向け各種専門職等の連絡会を開催した。支援者養成としては、福祉人材育成研修に講師を派遣した。

(ア) 相談会

[表 26]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会		7回	10回	142.9%	5回	6回	4回

(イ) 交流会

[表 27]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
情報交流会(視覚)		12回	12回	100.0%	12回	11回	7回

(ウ) ネットワーク

[表 28]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会等		5回	5回	100.0%	6回	6回	4回

(エ) 支援者養成

[表 29]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講師派遣		8回	6回	75.0%	6回	7回	—

② 乳幼児育成相談

ア 発達・発育に関する評価、助言

乳幼児期の発達・発育に関する相談に対して、評価の結果に基づき児童発達支援事業に関する情報提供や適切な支援機関等への繋ぎを行った。

評価結果によっては、集団評価（親子支援グループ）として子どもの集団活動と保護者教室を並行して行った。

専門評価件数は、新型コロナウイルス感染症拡大による直前キャンセルなどの影響もあり計画数を下回る実績となった。

[表 30]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談業務							
電話・来所相談		900 件	969 件	107.7%	900 件	884 件	708 件
インテーク		360 件	294 件	81.7%	360 件	341 件	308 件
専門評価							
個別評価	実人数	580 人	496 人	85.5%	720 人	547 人	511 人
	延件数	1,500 件	1,106 件	73.7%	1,720 件	1,229 件	1,348 件
集団評価	実人数	80 人	61 人	76.3%	80 人	67 人	106 人
	延件数	600 件	371 件	61.8%	600 件	401 件	752 件
継続相談							
電話・来所相談		400 件	323 件	80.8%	300 件	463 件	—

イ 児童関係機関との連携及び地域支援

区内児童発達支援拠点施設、関係機関等との連絡会に参加し、情報共有・意見交換を行った。

地域支援では、区健康づくり課の親子支援グループ（ぽんぽんキッズ）への専門職派遣は計画どおり行ったが、幼稚園、保育所等への訪問・支援は新型コロナウイルス感染症流行のためキャンセルがあり、計画数を下回る実績となった。

[表 31]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
関係機関との連絡会		40 回	37 回	92.5%	40 回	46 回	34 回
地域支援		80 回	69 回	86.3%	80 回	53 回	50 回

③ 高次脳機能障害相談支援

ア 専門相談・評価

高次脳機能に何らかの障害がある、もしくは、その疑いのある方を対象に、専門医、作業療法士、言語聴覚士、公認心理師等が総合的な評価を行い、今後のリハビリテーションや生活改善についての専門的な助言や情報提供を行った。個別相談・評価は、1人当たりの対応回数が増えたことから延件数が大幅に増加した。

小グループ評価「コンパス」では、就労するために必要なことや補完手段を提案する職業評価プログラム（週3回、おおむね4か月間）を実施した。

[表 32]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
個別相談・評価	実人数		50人	53人	106.0%	100人	50人	45人
	延件数		250件	491件	196.4%	400件	324件	218件
小グループ評価 「コンパス」	実人数		7人	7人	100.0%	12人	6人	5人
	延件数		280件	192件	68.6%	440件	166件	196件

イ 支援者養成

高次脳機能障害者の支援者を養成するため、ガイドヘルパー養成講座、失語症会話パートナー養成講座を実施した。

[表 33]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
高次脳機能障害者 ガイドヘルパー養成講座	実人数		20人	21人	105.0%	20人	20人	4人
	延人数		120件	126件	105.0%	120件	120件	24件
失語症会話 パートナー養成講座	実人数		12人	14人	116.7%	8人	6人	8人
	延人数		60件	70件	116.7%	40件	31件	40件

ウ 相談会・講演会

高次脳機能障害に関する区民向けの相談会や当事者・家族向けの講演会は、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、会場での定員を減らして行った。

[表 34]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
相談会・講演会			80人	40人	50.0%	100人	47人	44人

エ ネットワーク・地域支援

区内関係機関の円滑な連携や高次脳機能障害に関する全区的な課題解決のため、高次脳機能障害者関係施設連絡会を開催した。

また、障害者施設等に専門職を派遣し、支援者に対して障害特性の理解や環境調整などについて助言を行った。

失語症サロンは、平成17年度から養成してきた失語症会話パートナーや失語症者向け意思疎通支援者を活用し、失語症のある方が支援を受けながら会話を楽しむ場を提供した。玉川・烏山地域では、新型コロナウイルス感染症の影響により、各1回中止した。

[表 35]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
地域支援・講師派遣・関係機関との連絡会		16回	16回	100.0%	16回	15回	10回
失語症サロン（3か所）		24回	22回	91.7%	12回	21回	14回

オ 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業

失語症者の意思疎通を支援するため、失語症当事者と意思疎通支援者のマッチングを失語症サロンで行い、支援者の派遣を行った。

[表 36]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
失語症者向け意思疎通支援者派遣事業		24回	20回	83.3%	24回	15回	7回

(6) こころの健康支援事業（定款第4条第1号事業）

① こころの相談機能

こころの健康に関して気軽に相談できる窓口として、平日夜間・休日の電話相談を平日（月・水・木）は17時から22時まで、土曜日は14時から20時まで、平日の実施日が祝日の場合は17時から22時まで実施し、相談内容により支援が必要な場合は、区の健康づくり課等への引継ぎを行った。なお、令和4年9月から、平日の相談日を週1日（火曜日）増やして実施した。

こころの健康づくりを支える人材育成として、ピア相談員養成講座（入門編・基礎編）を実施した。また、精神障害への理解の促進を図るため、こころとからだの保健室ポルタ内の「こころの健康に関する情報コーナー」に書籍やリーフレット等を置き区民の利用に供した。

[表 37]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
電話相談（平日夜間） （土曜日） 相談件数		183回	183回	100.0%	154回	154回	155回
		51回	51回	100.0%	51回	51回	51回
		—	3,331件	—	—	2,521件	2,522件
ピア相談員 養成講座	入門・基礎編	1回	1回	100.0%			1回
	応用編				1回	1回	
こころの健康情報 コーナーの運営		平日9時～17時 （年末年始・祝日除く）			こころの健康情報 コーナーの設置		—

※ピア相談員養成講座は2年間(1年目入門・基礎編、2年目応用編)

② こころの健康に関する普及啓発

こころの健康に関する知識の普及・啓発のため講演会等を実施した。

[表 38]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
講演会・セミナー		6回	6回	100.0%	6回	6回	

※テーマ ・みんなで学ぼう家族ケア～統合失調症編～ ・睡眠とこころの健康
 ・思春期の子ども心のコーチング ・思春期の性とこころ
 ・摂食障害の心理 ・依存症

③ 人材育成【新規】

[表 39]

事業項目	年度	令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
ゲートキーパー講座		1回	1回	100.0%	—	—	—

5 収益事業

収益 1 財団規程等に基づく健康診査・検査事業、地域医療を支援する事業、 専門技術支援事業

(1) 保険診療等による検査事業 (定款第4条第3号事業)

地域医療を支援するため、医療機関からの依頼にもとづき、保険診療による各種精密検査を実施した。

[表 40]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
胃								
内視鏡検査	件数	1,100件	634件	57.6%	1,100件	665件	521件	
病理組織検査	件数	330件	164件	49.7%	330件	200件	143件	
大腸								
内視鏡検査	件数	200件	122件	61.0%	200件	141件	93件	
病理組織検査	件数	80件	49件	61.3%	80件	43件	39件	
乳房								
一般撮影	件数	280件	305件	108.9%	280件	280件	192件	
スポット撮影	件数	25件	29件	116.0%	25件	56件	40件	
超音波検査	件数	280件	395件	141.1%	280件	387件	266件	
細胞診検査	件数	25件	3件	12.0%	25件	7件	1件	
子宮								
細胞診検査	件数	140件	108件	77.1%	140件	113件	113件	
内視鏡検査	件数	140件	107件	76.4%	140件	112件	113件	
病理組織検査	件数	140件	107件	76.4%	140件	112件	113件	
M R I 検査	件数	1,500件	1,623件	108.2%	1,500件	1,660件	1,390件	
C T 検査	件数	2,000件	1,466件	73.3%	2,000件	1,511件	1,290件	
腹部超音波検査 (腹部・甲状腺・頸動脈)	件数	200件	160件	80.0%	250件	153件	136件	
心臓								
ホルター心電図	件数	20件	12件	60.0%	20件	16件	14件	
超音波検査	件数	180件	149件	82.8%	180件	168件	106件	

(2) 検体検査事業 (定款第4条第3号事業)

世田谷区と委託契約(単価契約)を締結し、子宮がん検診及び大腸がん検診の検体検査事業を実施した。

大腸(便潜血検査)の実績は、地域の医療機関において特定健診・長寿健診と便潜血検査との同時受診が可能となっているため、近年保健センターでの受診は減少傾向にある。

① 子宮

[表 41]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
細胞診検査	頸部件数	36,500 件	33,811 件	92.6%	33,300 件	37,998 件	33,155 件
	体部件数	3,500 件	3,737 件	106.8%	2,100 件	4,045 件	3,519 件
	がん発見数	—	10 人	—	—	20 人 (11 人)	24 人 (14 人)

※ がん発見数は令和5年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末時点における実績は()に記載のとおり。

※ 頸部件数には不適正標本2件を含み、このほか再提出として頸部2件の判定を実施した。

※ 頸部 受診人数 33,809 人、要精検数 648 人(要精検率 1.9 %)

体部 受診人数 3,737 人、要精検数 60 人(要精検率 1.6 %)

② 大腸

[表 42]

事業項目		令和4年度			令和3年度		2年度
		計画	実績	達成率	計画	実績	実績
便潜血検査	件数	6,700 件	4,645 件	69.3%	6,400 件	5,174 件	4,558 件
	がん発見数	—	4 人	—	—	12 人 (9 人)	8 人 (3 人)

※ がん発見数は令和5年3月末日現在の人数である。なお、前年までの各年3月末時点における実績は()に記載のとおり。

※ 受診人数 4,645 人、要精検数 319 人(要精検率 6.9%)

(3) 料金規程等による事業（定款第4条第3号事業）

財団料金規程等による事業として、企業健診・個人健診、脳ドック等を実施した。

全体的に、コロナ前の実績に戻った。また、動脈硬化検査、骨密度検査については、他の検査の予約が入らなかった時に予約枠を拡大して事業を実施した結果、計画数を上回る実績となった。さらに体成分分析測定については、壮年期世代の受診が増えたことにより計画数を大幅に上回る実績となった。

[表 43]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
小中学生 心臓精密検査	人数		100人	103人	103.0%	100人	105人	138人
小中学生 結核検診精密検査	人数		250人	217人	86.8%	250人	251人	373人
企業健診・ 個人健診 (障害者施設健診)	人数		2,500人	2,308人 (内115人)	92.3%	2,500人	2,145人 (内92人)	1,889人
脳ドック	人数		180人	173人	96.1%	180人	155人	103人
動脈硬化検査	人数		420人	484人	115.2%	380人	385人	200人
体成分分析測定	人数		100人	215人	215.0%	100人	222人	156人
骨密度測定	人数		300人	404人	134.7%	250人	308人	176人

(4) その他の技術提供事業（定款第4条第3号事業）

① 住宅改修アドバイザー

理学療法士等が高齢者宅を訪問し、自宅で安全な日常生活が送れるように住宅改修について助言を行った。

[表 44]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
住宅改修アド バイザー派遣	回数		125回	103回	82.4%	150回	100回	105回

② 福祉施設等技術支援

障害のある方が入所もしくは通所している高齢者福祉施設等に専門職員を派遣し、障害特性の理解や介助方法、留意点等について技術的な助言指導を行った。

新型コロナウイルス感染症流行のため、高齢者施設への派遣中止が年間を通して多く、講師派遣も講座の中止等が発生し、計画を大幅に下回る実績となった。

[表 45]

事業項目		年度	令和4年度			令和3年度		2年度
			計画	実績	達成率	計画	実績	実績
専門職員派遣	回数		50回	2回	4.0%	50回	4回	11回
講師派遣	回数		10回	6回	60.0%	10回	5回	—

Ⅱ. 重要な協定・契約の概要

	件名	協定・契約年月日	相手方	要旨
1	世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定	平成31年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの指定管理者として、世田谷区立保健センター条例第9条の規定に基づき、次の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア. 健康増進のための検診及び指導、地域活動支援等に関する業務 イ. 疾病の早期発見及び予防のための検診及び検査に関する業務 ウ. 健康相談並びに保健衛生に関する指導及び教育に関する業務 エ. 障害者（児）及びその家族等のための障害に関する相談支援等に関する業務 オ. 保健センターの施設の利用に供すること カ. 施設及び設備の維持管理に関する業務 キ. 関係機関との連絡調整に関する業務 ク. 施設の管理運営に係る調査等への回答に関する業務 ケ. その他、世田谷区又は財団が必要と認める業務 <p>(2) 指定期間は平成31年（2019年）4月1日から平成36年（2024年）3月31日まで</p>
2	世田谷区立保健センターの管理運営に関する年度協定	令和4年4月1日	世田谷区長	<p>(1) 令和4年度、公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センターの管理運営に関する基本協定及び年度協定の仕様書に定める内容により指定管理者としての業務を行う。</p> <p>(2) 協定期間は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで</p>
3	子宮がん検診細胞診検査委託契約	令和4年4月1日	世田谷区（財務部長）	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、区が別に子宮がん検診を委託した地区医師会指定の医療機関から送付された検体標本について検査を行い、結果をその指定医療機関に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和5年3月31日まで</p>
4	大腸がん検診便潜血検査委託契約	令和4年4月1日	世田谷区（財務部長）	<p>(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、受診希望者に検査用器材を配布し、これにより提出された検体について検査を行い、その結果を受診者に通知することを区から受託する。</p> <p>(2) 契約期間は令和5年3月31日まで</p>

5	収納事務委託に関する契約	令和4年4月1日	世田谷区長	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、健康増進事業及び胃がん、乳がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和5年3月31日まで
6	収納事務委託に関する契約 (運動指導室)	令和4年4月1日	世田谷区長	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条第2項の規定に基づき、運動指導室にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和5年3月31日まで
7	収納事務委託に関する契約 (大腸がん)	令和4年4月1日	世田谷区長	(1) 公益財団法人世田谷区保健センターは、世田谷区立保健センター条例施行規則第4条の規定に基づき、大腸がん検診事業にかかる使用料の収納事務を区から受託する。 (2) 契約期間は令和5年3月31日まで

Ⅲ. 登記事項

役員変更登記

◎令和4年 4月14日登記

令和4年	3月31日付	原 田 茂 実	監事辞任
令和4年	3月31日付	辻 佳 織	理事辞任
令和4年	3月31日付	澁 田 景 子	理事辞任
令和4年	3月31日付	澤 谷 昇	理事辞任
令和4年	4月 1日付	太 田 一 郎	監事就任
令和4年	4月 1日付	田 中 耕 太	理事就任
令和4年	4月 1日付	向 山 晴 子	理事就任
令和4年	4月 1日付	鵜 飼 健 行	理事就任

◎令和4年 6月27日登記

令和4年	6月14日付	毛 利 優	監事重任
令和4年	6月14日付	田 村 昌 三	理事重任
令和4年	6月14日付	佐 伯 孝 英	理事重任
令和4年	6月14日付	鎌 田 恒 夫	評議員退任
令和4年	6月14日付	内 山 祥 隆	評議員退任
令和4年	6月14日付	鈴 木 賢 治	評議員重任
令和4年	6月14日付	安 藤 敏 次	評議員重任
令和4年	6月14日付	篠 木 嘉 幸	評議員就任

◎令和4年 10月14日登記

令和4年	9月30日付	大 島 基 嗣	理事辞任
令和4年	9月30日付	金 原 研	評議員辞任
令和4年	10月 1日付	島 貫 博	理事就任
令和4年	10月 1日付	保 母 愛	評議員就任

◎令和5年 1月 4日登記

令和4年	12月20日付	須 藤 剛 志	理事就任
令和4年	12月20日付	石 渡 和 実	評議員就任

IV. 評議員会・理事会開催状況

1. 評議員会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和4年6月14日	議案第1号 議案第2号 議案第3号 議案第4号 報告第1号	公益財団法人世田谷区保健センター令和3年度事業報告及び決算の承認について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター監事の選任について 事業拡大に伴う公益財団法人の変更届出について
第2回	令和4年10月1日 (みなし決議)	議案第5号 議案第6号	公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について
第3回	令和4年12月20日	議案第7号 議案第8号 議案第9号 報告第2号 報告第3号 報告第4号	公益財団法人世田谷区保健センター理事の選任について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員の選任について 常勤役員の報酬額の変更について 公益財団法人世田谷区保健センター理事について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 令和4年度期中監査報告について
第4回	令和5年3月17日	議案第10号 議案第11号	令和5年度事業計画・収支予算について 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて

2. 理事会

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	令和4年4月1日 (みなし決議)	議案第1号	公益財団法人世田谷区保健センター常任理事の選定について
第2回	令和4年5月31日	議案第2号 議案第3号 議案第4号 議案第5号 議案第6号 報告第1号 報告第2号 報告第3号	公益財団法人世田谷区保健センター令和3年度事業報告及び決算について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員候補者の推薦について 公益財団法人世田谷区保健センター役員(理事・監事)候補者の推薦について 公益財団法人世田谷区保健センターコンプライアンス規程の一部改正について 第1回評議員会(定時評議員会)の招集について 公益財団法人世田谷区保健センター役員について 事業拡大に伴う公益財団法人の変更届出について 令和3年度理事長・常任理事の職務執行状況報告(10月~3月)について
第3回	令和4年12月6日	議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 議案第11号 報告第4号 報告第5号 報告第6号 報告第7号	公益財団法人世田谷区保健センター役員候補者について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員候補者について 第3回評議員会の招集について 職員給与規程の一部改定について 評議員及び役員の報酬等及び費用弁償に関する規程の一部改定について 公益財団法人世田谷区保健センター役員について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について 令和4年度期中監査報告について 理事長・常務理事の職務執行状況報告(4年4月~4年9月)
第4回	令和5年3月1日	議案第12号 議案第13号 議案第14号 報告第8号 報告第9号	令和5年度事業計画・収支予算について 令和5年度資金調達及び設備投資の見込みについて 第4回評議員会の招集について 公益財団法人世田谷区保健センター役員(理事)について 公益財団法人世田谷区保健センター評議員について

V. 評議員名簿

(令和5年3月31日現在 順不同)

構成	役職名	氏名	備考
医療団体会員	評議員	土方 聡	世田谷区医師会副会長
〃	〃	菅澤 正明	玉川医師会副会長
〃	〃	向山 賢一郎	東京都世田谷区歯科医師会理事
〃	〃	保母 愛	東京都玉川歯科医師会専務理事
〃	〃	篠木 嘉幸	世田谷薬剤師会理事
利用者代表	〃	鈴木 賢治	世田谷区町会総連合会副会長
〃	〃	安藤 敏次	世田谷区商店街連合会副会長
〃	〃	岡田 延孝	世田谷工業振興協会理事
〃	〃	西崎 守	世田谷区社会福祉協議会副会長
学識経験者等	〃	松田 正巳	東都大学沼津ヒューマンケア学部公衆衛生学教授
〃	〃	石渡 和実	東洋英和女学院大学人間科学部名誉教授

VI. 役員名簿

(令和5年3月31日現在 順不同)

役職名	氏名	備考
理事長	松本公平	前世田谷区生活文化政策部長
常務理事	鵜飼健行	世田谷区保健センター事務局長
理事	大西司	世田谷区保健センター所長
〃	田中耕太	世田谷区保健福祉政策部長
〃	向山晴子	世田谷区世田谷保健所長
〃	須藤剛志	世田谷区障害福祉部長
〃	窪田美幸	世田谷区医師会長
〃	吉本一哉	玉川医師会長
〃	田村昌三	東京都世田谷区歯科医師会長
〃	島貫博	東京都玉川歯科医師会長
〃	佐伯孝英	世田谷薬剤師会監事
〃	永井努	前世田谷区保健センター理事長
監事	太田一郎	世田谷区会計管理者
〃	毛利優	公認会計士

VII. 職員配置状況

令和5年3月31日現在

組織 職種	保健センター																			合 計		
	事務 局長	所 長	管理課				医務課						専門相談課						副 参 事			
			管 理 課 長	庶 務 ・ 経 理 係	人 材 育 成 ス コ ン プ ラ イ 担 当	広 報 ・ 企 画 調 整 担 当	医 務 課 長	事 業 係	健 測 ・ 健 診 担 当	健 康 指 導 係	検 査 係	看 護 係	放 射 線 係	専 門 相 談 課 長	事 務 管 理 担 当	障 害 者 専 門 相 談 担 当	乳 幼 児 育 成 相 談 担 当	支 援 機 能 障 害 相 談 担 当			高 次 脳 機 能 障 害 相 談 担 当	支 こ こ ろ の 相 談 担 当
事務	1		[1]	5	1	1	1	7 (2)					1	2					1	20 (2)		
医師		1																		1 (44)		
診療放射線技師												7								7		
臨床検査技師					1			3		4										8		
看護師								1				5 (2)		1			(1)		(1)	7 (4)		
保健師								3											(1)	3 (1)		
栄養士									2 (1)											2 (1)		
運動指導員							1		10 (2)											11 (2)		
自動車運転				(1)																(1)		
福祉															2	5	2			9		
心理															1		(3)			1 (3)		
理学療法士															4		1			5		
作業療法士															(1)	2	(1)			2 (2)		
言語聴覚士															1		(2)			1 (2)		
視覚障害指導															(1)					(1)		
その他				1 (1)													(1)			1 (2)		
合計	1	1		6 (2)	1	2	1	8 (2)	7	12 (3)	4 (24)	5 (7)	7	1	2	9 (12)	7 (12)	3 (1)	(2)	1	78 (65)	

1. 表中の[]は事務局長の事務取扱であるため、合計は空欄としている。
2. ()内は非常勤で外数
3. 常勤職員のうち4名は世田谷区からの派遣職員、2名は契約職員である。

以上のとおりであるが、令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月

公益財団法人世田谷区保健センター

令和 4 年度

財務諸表 及び 附属明細書

1. 貸借対照表

(1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	203,783,545	240,491,679	△ 36,708,134
未収金	46,586,831	46,611,719	△ 24,888
貯蔵品	3,630,441	5,477,189	△ 1,846,748
前払金	0	7,837,236	△ 7,837,236
流動資産合計	254,000,817	300,417,823	△ 46,417,006
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(基)定期預金	150,000,000	150,000,000	0
(基)普通預金	536,500	536,500	0
(基)投資有価証券	249,463,500	249,463,500	0
基本財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	362,710,698	346,837,768	15,872,930
事故対策積立預金	10,000,000	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	50,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	14,000,000	0
特定資産合計	436,710,698	420,837,768	15,872,930
(3) その他固定資産			
リース資産	776,855,280	820,604,760	△ 43,749,480
ソフトウェア	0	6,048,000	△ 6,048,000
什器備品	1,085,805	1,085,805	0
減価償却累計額	△ 485,098,972	△ 374,383,162	△ 110,715,810
その他固定資産合計	292,842,113	453,355,403	△ 160,513,290
固定資産合計	1,129,552,811	1,274,193,171	△ 144,640,360
資産合計	1,383,553,628	1,574,610,994	△ 191,057,366
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	64,470,297	122,290,183	△ 57,819,886
預り金	9,625,082	7,671,751	1,953,331
賞与引当金	30,627,456	26,460,001	4,167,455
リース債務	154,596,696	162,675,156	△ 8,078,460
流動負債合計	259,319,531	319,097,091	△ 59,777,560
2 固定負債			
退職給付引当金	362,710,698	346,837,768	15,872,930
長期リース債務	138,245,415	290,009,611	△ 151,764,196
固定負債合計	500,956,113	636,847,379	△ 135,891,266
負債合計	760,275,644	955,944,470	△ 195,668,826
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産合計	400,000,000	400,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(400,000,000)	(400,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	223,277,984	218,666,524	4,611,460
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
正味財産合計	623,277,984	618,666,524	4,611,460
負債及び正味財産合計	1,383,553,628	1,574,610,994	△ 191,057,366

(2) 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	66,928,317	101,129,819	35,725,409		203,783,545
未収金	109,436,267	145,795,609	14,022,853	△222,667,898	46,586,831
貯蔵品	1,569,628	2,033,621	27,192		3,630,441
前払金	0	0	0		0
流動資産合計	177,934,212	248,959,049	49,775,454	△222,667,898	254,000,817
2 固定資産					
(1) 基本財産					
(基)定期預金	0	0	150,000,000		150,000,000
(基)普通預金	0	0	536,500		536,500
(基)投資有価証券	0	0	249,463,500		249,463,500
基本財産合計	0	0	400,000,000	0	400,000,000
(2) 特定資産					
退職給付積立資産	0	0	362,710,698		362,710,698
事故対策積立預金	0	0	10,000,000		10,000,000
経営安定積立金	0	0	50,000,000		50,000,000
事業推進積立金	0	0	14,000,000		14,000,000
特定資産合計	0	0	436,710,698	0	436,710,698
(3) その他固定資産					
リース資産	309,793,591	466,748,929	312,760		776,855,280
ソフトウェア	0				0
什器備品	0	1,085,805			1,085,805
長期未収金	0		234,041,483	△234,041,483	0
減価償却累計額	△195,532,250	△289,324,103	△242,619		△485,098,972
その他固定資産合計	114,261,341	178,510,631	234,111,624	△234,041,483	292,842,113
固定資産合計	114,261,341	178,510,631	1,070,822,322	△234,041,483	1,129,552,811
資産合計	292,195,553	427,469,680	1,120,597,776	△456,709,381	1,383,553,628
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	76,089,020	18,673,323	192,375,852	△222,667,898	64,470,297
預り金	1,252,072	484,506	7,888,504		9,625,082
賞与引当金	26,186,474	4,287,844	153,138		30,627,456
リース債務	61,347,711	93,200,370	48,615		154,596,696
流動負債合計	164,875,277	116,646,043	200,466,109	△222,667,898	259,319,531
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	362,710,698		362,710,698
長期リース債務	52,913,630	85,310,259	21,526		138,245,415
長期未払金	188,444,455	45,597,028	0	△234,041,483	0
固定負債合計	241,358,085	130,907,287	362,732,224	△234,041,483	500,956,113
負債合計	406,233,362	247,553,330	563,198,333	△456,709,381	760,275,644
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
出 捐 金	0	0	400,000,000		400,000,000
指定正味財産合計	0	0	400,000,000	0	400,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(400,000,000)	()	(400,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	()	(0)
2 一般正味財産	△114,037,809	179,916,350	157,399,443	0	223,277,984
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	()	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(74,000,000)	()	(74,000,000)
正味財産合計	△114,037,809	179,916,350	557,399,443	0	623,277,984
負債及び正味財産合計	292,195,553	427,469,680	1,120,597,776	△456,709,381	1,383,553,628

2. 正味財産増減計算書

(1) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,764,582	1,774,500	△ 9,918
基本財産運用益	1,764,582	1,774,500	△ 9,918
特定資産運用益	97,034	156,716	△ 59,682
特定資産運用益	97,034	156,716	△ 59,682
事業収益	1,126,878,942	1,117,395,855	9,483,087
保健センター管理受託収益	881,329,002	856,502,939	24,826,063
健康教育事業収益	20,452,124	16,840,342	3,611,782
保険診療等事業収益	94,100,265	97,433,271	△ 3,333,006
検体検査事業収益	86,209,499	95,248,447	△ 9,038,948
料金規程等事業収益	39,225,631	41,344,039	△ 2,118,408
技術支援事業収益	1,771,000	2,018,000	△ 247,000
雑収益	3,791,421	8,008,817	△ 4,217,396
受取補助金等	154,394,091	149,671,089	4,723,002
保健センター受取補助金	154,394,091	149,671,089	4,723,002
雑収益	396,500	489,293	△ 92,793
保健センター雑収益	396,500	489,293	△ 92,793
経常収益計 (A)	1,283,531,149	1,269,487,453	14,043,696
(2) 経常費用			
事業費	1,262,725,112	1,246,352,705	16,372,407
役員報酬	9,640,497	9,579,457	61,040
報酬	0	0	0
給料手当	503,561,143	495,940,197	7,620,946
賞与引当金繰入額	30,474,318	26,327,700	4,146,618
臨時雇賃金	103,753,860	109,738,460	△ 5,984,600
退職給付費用	24,389,830	23,284,601	1,105,229
法定福利費	91,248,570	88,422,711	2,825,859
福利厚生費	4,848,691	4,215,673	633,018
会議費	0	0	0
旅費交通費	545,625	669,139	△ 123,514
通信運搬費	14,752,428	15,123,628	△ 371,200
減価償却費	163,849,405	165,623,877	△ 1,774,472
消耗品費	20,978,699	20,778,942	199,757
修繕費	2,369,715	1,321,660	1,048,055
印刷製本費	5,079,470	6,919,770	△ 1,840,300
新聞図書費	616,707	698,042	△ 81,335
燃料費	349,846	377,495	△ 27,649
光熱水費	4,798,821	3,107,275	1,691,546
使用料	10,600	369,162	△ 358,562
賃借料	7,030,864	7,926,796	△ 895,932
保険料	718,530	803,940	△ 85,410
手数料	1,022,474	1,092,170	△ 69,696
清掃料	1,993,126	1,892,643	100,483
諸謝金	4,790,353	5,198,280	△ 407,927
租税公課	71,720,625	70,501,009	1,219,616

(単位:円)

科 目		当年度	前年度	増 減
	支払負担金	276,274	235,319	40,955
	委託費	193,715,441	186,204,759	7,510,682
	広告宣伝費	189,200	0	189,200
	雑費	0	0	0
	管理費	16,124,577	15,423,052	701,525
	役員報酬	4,832,070	4,428,952	403,118
	報酬	0	0	0
	給料手当	2,530,457	2,492,164	38,293
	賞与引当金繰入額	153,138	132,301	20,837
	臨時雇賃金	0	0	0
	退職給付費用	0	0	0
	法定福利費	828,674	802,994	25,680
	福利厚生費	48,976	42,584	6,392
	会議費	0	0	0
	旅費交通費	367,204	352,536	14,668
	通信運搬費	300,190	303,014	△ 2,824
	減価償却費	62,885	70,095	△ 7,210
	消耗品費	0	9,551	△ 9,551
	修繕費	0	0	0
	印刷製本費	575,757	609,743	△ 33,986
	新聞図書費	14,141	16,275	△ 2,134
	燃料費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	使用料	0	0	0
	賃借料	33,330	22,220	11,110
	保険料	11,000	0	11,000
	手数料	117,770	127,417	△ 9,647
	清掃料	0	0	0
	諸謝金	2,266,000	2,276,000	△ 10,000
	租税公課	2,911,075	2,945,491	△ 34,416
	支払負担金	908,299	742,913	165,386
	支払寄付金	0	0	0
	委託費	38,720	30,250	8,470
	広告宣伝費	0	0	0
	交際費	124,891	18,552	106,339
	雑費	0	0	0
	経常費用計 (B)	1,278,849,689	1,261,775,757	17,073,932
	評価損益等調整前当期経常増減額	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額 (C)	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
	2. 経常外増減の部			
	(1) 経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
	(2) 経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
	他会計振替額	0	0	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
税引前当期一般正味財産増減額	4,681,460	7,711,696	△ 3,030,236
法人税等	70,000	1,424,900	△ 1,354,900
当期一般正味財産増減額 (D)	4,611,460	6,286,796	△ 1,675,336
一般正味財産期首残高	218,666,524	212,379,728	6,286,796
一般正味財産期末残高	223,277,984	218,666,524	4,611,460
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	400,000,000	400,000,000	0
指定正味財産期末残高	400,000,000	400,000,000	0
III 正味財産期末残高 (E)	623,277,984	618,666,524	4,611,460

(2) 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,764,582	1,764,582
基本財産運用益	0	0	1,764,582	1,764,582
特定資産運用益	0	0	97,034	97,034
特定資産運用益	0	0	97,034	97,034
事業収益	901,781,126	225,097,816	0	1,126,878,942
保健センター管理受託収益	881,329,002	0	0	881,329,002
健康教育事業収益	20,452,124	0	0	20,452,124
保険診療等事業収益	0	94,100,265	0	94,100,265
検体検査事業収益	0	86,209,499	0	86,209,499
料金規程等事業収益	0	39,225,631	0	39,225,631
技術提供事業収益	0	1,771,000	0	1,771,000
雑収益	0	3,791,421	0	3,791,421
受取補助金等	0	144,362,599	10,031,492	154,394,091
保健センター受取補助金	0	144,362,599	10,031,492	154,394,091
雑収益	0	4,500	392,000	396,500
保健センター雑収益	0	4,500	392,000	396,500
経常収益計 (A)	901,781,126	369,464,915	12,285,108	1,283,531,149
(2) 経常費用				
事業費	915,692,460	347,032,652		1,262,725,112
役員報酬	7,297,780	2,342,717		9,640,497
報酬	0	0		0
給料手当	432,708,316	70,852,827		503,561,143
賞与引当金繰入額	26,186,474	4,287,844		30,474,318
臨時雇賃金	44,315,960	59,437,900		103,753,860
退職給付費用	20,166,923	4,222,907		24,389,830
法定福利費	80,291,369	10,957,201		91,248,570
福利厚生費	4,368,720	479,971		4,848,691
会議費	0	0		0
旅費交通費	498,039	47,586		545,625
通信運搬費	6,530,306	8,222,122		14,752,428
減価償却費	70,413,139	93,436,266		163,849,405
消耗品費	11,300,968	9,677,731		20,978,699
修繕費	1,519,019	850,696		2,369,715
印刷製本費	4,657,620	421,850		5,079,470
新聞図書費	362,652	254,055		616,707
燃料費	265,796	84,050		349,846
光熱水費	959,764	3,839,057		4,798,821
使用料	10,600	0		10,600
賃借料	6,504,664	526,200		7,030,864
保険料	718,530	0		718,530
手数料	750,239	272,235		1,022,474
清掃料	1,307,467	685,659		1,993,126
諸謝金	1,754,353	3,036,000		4,790,353
租税公課	66,459,677	5,260,948		71,720,625
支払負担金	47,000	229,274		276,274
委託費	126,107,885	67,607,556		193,715,441
広告宣伝費	189,200	0		189,200
雑費	0	0		0

科 目	公益目的事業会計 《公益1》	収益事業会計 《収益1》	法人会計	合計
管理費			16,124,577	16,124,577
役員報酬			4,832,070	4,832,070
報酬			0	0
給料手当			2,530,457	2,530,457
賞与引当金繰入額			153,138	153,138
臨時雇賃金			0	0
退職給付費用			0	0
法定福利費			828,674	828,674
福利厚生費			48,976	48,976
会議費			0	0
旅費交通費			367,204	367,204
通信運搬費			300,190	300,190
減価償却費			62,885	62,885
消耗品費			0	0
修繕費			0	0
印刷製本費			575,757	575,757
新聞図書費			14,141	14,141
燃料費			0	0
光熱水費			0	0
使用料			0	0
賃借料			33,330	33,330
保険料			11,000	11,000
手数料			117,770	117,770
清掃料			0	0
諸謝金			2,266,000	2,266,000
租税公課			2,911,075	2,911,075
支払負担金			908,299	908,299
支払寄付金			0	0
委託費			38,720	38,720
広告宣伝費			0	0
交際費			124,891	124,891
雑費			0	0
経常費用計 (B)	915,692,460	347,032,652	16,124,577	1,278,849,689
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 13,911,334	22,432,263	△ 3,839,469	4,681,460
基本財産評価損益等				0
特定資産評価損益等				0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額 (C)	△ 13,911,334	22,432,263	△ 3,839,469	4,681,460
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 13,911,334	22,432,263	△ 3,839,469	4,681,460
他会計振替額	9,000,387	△ 9,000,387	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,910,947	13,431,876	△ 3,839,469	4,681,460
法人税等	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額 (D)	△ 4,910,947	13,361,876	△ 3,839,469	4,611,460
一般正味財産期首残高	△ 109,126,862	166,554,474	161,238,912	218,666,524
一般正味財産期末残高	△ 114,037,809	179,916,350	157,399,443	223,277,984
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	400,000,000	400,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	400,000,000	400,000,000
III 正味財産期末残高 (E)	△ 114,037,809	179,916,350	557,399,443	623,277,984

(3) 正味財産増減計算書 事業別内訳表

公益目的事業<<公益1>>

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業別内訳(公益1)							(小計)
	区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	188,420,100	274,898,140	208,849,300	20,452,124	186,354,062	22,807,400	901,781,126	
保健センター管理受託収益	188,420,100	274,898,140	208,849,300	0	186,354,062	22,807,400	881,329,002	
健康教育事業収益	0	0	0	20,452,124	0	0	20,452,124	
保険診療等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
検体検査事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
料金規程等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
支援者育成事業収益	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	
保健センター受取補助金	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	
保健センター雑収益	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益計	188,420,100	274,898,140	208,849,300	20,452,124	186,354,062	22,807,400	901,781,126	
(2) 経常費用								
事業費	199,318,885	260,941,365	206,541,938	37,096,819	187,679,617	24,113,836	915,692,460	
役員報酬	1,095,636	1,717,561	1,957,638	332,987	2,127,489	66,469	7,297,780	
報酬	0	0	0	0	0	0	0	
給料手当	75,913,740	93,626,946	118,931,526	17,713,205	121,461,984	5,060,915	432,708,316	
賞与引当金繰入額	4,594,118	5,666,079	7,197,452	1,071,961	7,350,589	306,275	26,186,474	
臨時雇賃金	0	21,316,060	12,726,000	0	10,273,900	0	44,315,960	
退職給付費用	3,337,526	4,686,931	4,366,631	1,350,504	6,425,331	0	20,166,923	
法定福利費	15,376,903	18,415,452	20,257,000	4,603,859	20,257,000	1,381,155	80,291,369	
福利厚生費	489,767	1,106,872	1,175,440	97,954	1,420,324	78,363	4,368,720	
会議費	0	0	0	0	0	0	0	
旅費交通費	12,425	61,112	39,145	8,680	374,673	2,004	498,039	
通信運搬費	1,761,872	3,185,990	535,763	756,735	283,666	6,280	6,530,306	
減価償却費	34,079,263	20,130,768	14,995,488	1,207,620	0	0	70,413,139	
消耗品費	2,467,464	5,876,195	1,770,350	110,522	935,227	141,210	11,300,968	
修繕費	426,642	538,153	315,524	0	238,700	0	1,519,019	
印刷製本費	295,680	1,403,600	99,000	2,730,090	54,450	74,800	4,657,620	
新聞図書費	176,300	104,309	70,697	0	0	11,346	362,652	
燃料費	85,633	180,163	0	0	0	0	265,796	
光熱水費	0	0	0	959,764	0	0	959,764	
使用料	0	7,800	2,800	0	0	0	10,600	
賃借料	2,338,930	2,951,325	701,874	190,977	321,558	0	6,504,664	
保険料	323,970	55,360	339,200	0	0	0	718,530	
手数料	409,673	88,156	116,602	16,678	114,365	4,765	750,239	
清掃料	134,963	594,614	488,701	89,189	0	0	1,307,467	

科 目		事業別内訳(公益1)						
		区立保健センターの 維持管理運営	がん対策事業	健康増進事業	健康教育事業	障害者相談支援事業	こころの健康支援事業	(小計)
諸謝金	0	87,400	178,323	183,000	938,230	367,400	1,754,353	
租税公課	18,569,535	17,963,803	11,962,535	2,990,634	11,962,535	3,010,635	66,459,677	
支払負担金	0	47,000	0	0	0	0	47,000	
委託費	37,239,645	61,129,716	8,314,249	2,682,460	3,139,596	13,602,219	126,107,885	
広告宣伝費	189,200	0	0	0	0	0	189,200	
雑費	0	0	0	0	0	0	0	
経常費用計	199,318,885	260,941,365	206,541,938	37,096,819	187,679,617	24,113,836	915,692,460	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,898,785	13,956,775	2,307,362	△ 16,644,695	△ 1,325,555	△ 1,306,436	△ 13,911,334	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 10,898,785	13,956,775	2,307,362	△ 16,644,695	△ 1,325,555	△ 1,306,436	△ 13,911,334	
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,898,785	13,956,775	2,307,362	△ 16,644,695	△ 1,325,555	△ 1,306,436	△ 13,911,334	
他会計振替額	0	0	0	9,000,387	0	0	9,000,387	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,898,785	13,956,775	2,307,362	△ 7,644,308	△ 1,325,555	△ 1,306,436	△ 4,910,947	
法人税等							0	
当期一般正味財産増減額	△ 10,898,785	13,956,775	2,307,362	△ 7,644,308	△ 1,325,555	△ 1,306,436	△ 4,910,947	
一般正味財産期首残高							△ 109,126,862	
一般正味財産期末残高							△ 114,037,809	
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額							0	
指定正味財産期首残高							0	
指定正味財産期末残高							0	
III 正味財産期末残高							△ 114,037,809	

収益事業<<収益1>>

(単位:円)

科 目	事業別内訳(収益1)				
	保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0	0
事業収益	94,107,965	86,209,499	43,009,352	1,771,000	225,097,816
保健センター管理受託収益	0	0	0	0	0
健康教育事業収益	0	0	0	0	0
保険診療等事業収益	94,100,265	0	0	0	94,100,265
検体検査事業収益	0	86,209,499	0	0	86,209,499
料金規程等事業収益	0	0	39,225,631	0	39,225,631
技術支援事業収益	0	0	0	1,771,000	1,771,000
雑収益	7,700	0	3,783,721	0	3,791,421
受取補助金等	143,922,599	440,000	0	0	144,362,599
保健センター受取補助金	143,922,599	440,000	0	0	144,362,599
雑収益	0	4,500	0	0	4,500
保健センター雑収益	0	4,500	0	0	4,500
経常収益計	238,030,564	86,653,999	43,009,352	1,771,000	369,464,915
(2) 経常費用					
事業費	258,161,304	53,160,719	33,154,739	2,555,890	347,032,652
役員報酬	1,324,422	652,273	339,431	26,591	2,342,717
報酬	0	0	0	0	0
給料手当	37,956,870	20,749,757	10,121,833	2,024,367	70,852,827
賞与引当金繰入額	2,297,059	1,255,726	612,549	122,510	4,287,844
臨時雇賃金	44,758,000	5,722,400	8,957,500	0	59,437,900
退職給付費用	1,665,622	1,356,104	1,201,181	0	4,222,907
法定福利費	5,340,483	3,683,089	1,841,547	92,082	10,957,201
福利厚生費	249,781	146,930	53,874	29,386	479,971
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	17,680	26,220	3,686	0	47,586
通信運搬費	1,131,888	6,927,092	163,142	0	8,222,122
減価償却費	93,370,432	65,834	0	0	93,436,266
消耗品費	5,341,980	4,036,767	298,984	0	9,677,731
修繕費	778,536	72,160	0	0	850,696
印刷製本費	421,850	0	0	0	421,850
新聞図書費	254,055	0	0	0	254,055
燃料費	84,050	0	0	0	84,050
光熱水費	959,764	1,919,529	959,764	0	3,839,057
使用料	0	0	0	0	0

科 目		事業別内訳(収益1)								
		保険診療等による 検査事業	検体検査事業	料金規程等による 事業	その他の 技術提供事業	(小計)				
賃借料		419,298	38,966	67,936	0	526,200				
保険料		0	0	0	0	0				
手数料		238,751	22,048	9,530	1,906	272,235				
清掃料		496,129	128,214	61,316	0	685,659				
諸謝金		2,376,000	660,000	0	0	3,036,000				
租税公課		0	3,447,616	1,554,284	259,048	5,260,948				
支払負担金		165,200	64,074	0	0	229,274				
委託費		58,513,454	2,185,920	6,908,182	0	67,607,556				
広告宣伝費		0	0	0	0	0				
雑費		0	0	0	0	0				
経常費用計		258,161,304	53,160,719	33,154,739	2,555,890	347,032,652				
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 20,130,740	33,493,280	9,854,613	△ 784,890	22,432,263				
基本財産評価損益等		0	0	0	0	0				
特定資産評価損益等		0	0	0	0	0				
評価損益等計		0	0	0	0	0				
当期経常増減額		△ 20,130,740	33,493,280	9,854,613	△ 784,890	22,432,263				
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計		0	0	0	0	0				
(2) 経常外費用										
経常外費用計		0	0	0	0	0				
当期経常外増減額		0	0	0	0	0				
他会計振替前当期一般正味財産増減額		△ 20,130,740	33,493,280	9,854,613	△ 784,890	22,432,263				
他会計振替額		0	△ 9,000,387	0	0	△ 9,000,387				
税引前当期一般正味財産増減額		△ 20,130,740	24,492,893	9,854,613	△ 784,890	13,431,876				
法人税等		0	49,915	20,085	0	70,000				
当期一般正味財産増減額		△ 20,130,740	24,442,978	9,834,528	△ 784,890	13,361,876				
一般正味財産期首残高		/				166,554,474				
一般正味財産期末残高						179,916,350				
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額						/				0
指定正味財産期首残高										0
指定正味財産期末残高										0
III 正味財産期末残高										179,916,350

3. 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	事業用釣銭	380,000
		世田谷区の収納金(預り金)	12,500
普通預金	りそな銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	29,160,220
	公益1口座	運転資金として	65,703,217
	収益1口座	運転資金として	101,084,819
	保健センター収納金口	世田谷区の収納金(預り金)	1,257,600
	みずほ銀行世田谷支店		
	法人口座	運転資金として	626,234
	世田谷信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	777,065
	昭和信用金庫本店		
	法人口座	運転資金として	4,781,890
未収金	公益目的事業会計分	公益目的事業に係る未収入金	109,436,267
	収益事業会計分	収益事業に係る未収入金	145,795,609
	法人会計分	法人会計に係る未収入金	14,022,853
		内部取引消去分	△ 222,667,898
貯蔵品	医薬品	公益目的事業に係る貯蔵品	1,348,828
		収益事業に係る貯蔵品	2,033,621
	切手、収入印紙等	法人会計に係る貯蔵品	27,192
		公益目的事業に係る貯蔵品	220,800
流動資産合計			254,000,817
2 固定資産			
(1) 基本財産	(基) 定期預金		
	昭和信用金庫本店	法人保有の基本財産のうち、定期預金預入額	100,000,000
	J A東京中央千歳支店	法人保有の基本財産のうち、定期預金預入額	50,000,000
	(基) 普通預金		
	りそな銀行世田谷支店	法人保有の基本財産のうち、普通預金預入額	536,500
	(基) 投資有価証券		
	(岡三証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の 財源としている	
	大阪府債(第379回)		49,925,500
	(基) 投資有価証券		
	(大和証券扱い)	法人保有の基本財産で、運用益は管理費の 財源としている	
	名古屋市債(第485回)		199,538,000
基本財産合計			400,000,000

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	定期預金 世田谷信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	120,000,000
	定期預金 昭和信用金庫本店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	43,881,428
	定期預金 J A 東京中央千歳支店	法人保有財産で、退職金の支払いに備えた資産	198,829,270
事故対策積立預金	定期預金 りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業における事故対策のための資産	10,000,000
経営安定積立金	定期預金 りそな銀行世田谷支店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の経営安定のための資産	50,000,000
事業推進積立金	定期預金 世田谷信用金庫本店	法人保有財産で公益目的事業を含む全事業の今後の事業運営に必要な備品等の整備資金	14,000,000
特定資産合計			436,710,698
(3) その他固定資産			
什器備品	システム顕微鏡 (1) 減価償却累計額	収益保有財産で収益事業で使用	511,245 △ 511,244
	システム顕微鏡 (2) 減価償却累計額	収益保有財産で収益事業で使用	574,560 △ 574,559
リース資産	財務パソコン一式② 減価償却累計額	法人保有財産のリース資産で公1、収1の各事業で使用	15,487,200 △ 13,164,120
	公益事業統合システム 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	144,581,700 △ 91,568,410
	健増事業券売機連動システム 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	16,458,300 △ 10,423,590
	マシン機器一式 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	14,708,100 △ 9,069,995
	運動負荷システム③ 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	6,342,600 △ 3,911,270
	C T 撮影装置② 減価償却累計額	収益保有財産のリース資産であり、収益事業に使用	183,942,000 △ 113,430,900
	MR I 撮影装置② 減価償却累計額	収益保有財産のリース資産であり、収益事業に使用	219,615,000 △ 135,429,250
	胸部X線撮影装置 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	38,623,860 △ 23,818,047
	胃部撮影装置 減価償却累計額	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	30,557,340 △ 18,843,693
	保険診療事業用画像サーバー 減価償却累計額	収益保有財産のリース資産であり、主に収益事業に使用。一部公益目的事業に使用	61,459,200 △ 37,899,840

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産			
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	30,624,000
	減価償却累計額		△ 18,884,800
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的保有財産のリース資産であり、公益目的事業に使用	11,056,980
	減価償却累計額		△ 7,002,754
	勤怠管理システム②	法人保有財産のリース資産で公1、収1の各事業で使用	3,399,000
	減価償却累計額		△ 566,500
その他固定資産合計			292,842,113
固定資産合計			1,129,552,811
資産合計			1,383,553,628
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
未払金	公益目的事業会計分	公益目的事業の未払金	76,089,020
	収益事業会計分	収益事業の未払金	13,422,375
	法人会計分	法人会計の未払金	190,319,100
		内部取引消去分	△ 222,667,898
未払消費税	収益事業会計分	収益事業の未払金	5,180,948
		法人会計の未払金	2,056,752
未払法人税等	収益事業会計分	収益事業の未払金	70,000
預り金			
税・保険料預り金等	公益目的事業会計分	公益目的事業の預り金	26,972
	収益事業会計分	収益事業の預り金	5,105
	法人会計分	法人会計の預り金	7,795,996
区収納金預り金	公益目的事業(健康増進)分	公益目的事業の預り金	771,100
	公益目的事業(胃がん検診)分	公益目的事業の預り金	334,000
	公益目的事業(乳がん検診)分	公益目的事業の預り金	120,000
	収益事業(大腸がん検診)分	収益事業の預り金	45,000
区返還金(補助金)預り金	法人会計分	法人会計の返還金	434,401
	収益事業会計分	収益事業の返還金	92,508
賞与引当金			
賞与引当金	公益目的事業会計分	公益目的事業の賞与引当金	26,186,474
	収益事業会計分	収益事業の賞与引当金	4,287,844
	法人会計分	法人会計の賞与引当金	153,138
リース債務			
	財務パソコン一式②	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,323,080
	公益事業統合システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	28,916,340
	健増事業券売機連動システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	3,291,660
	マシン機器一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,941,620
	運動負荷システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	1,268,520

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース債務			
	C T 撮影装置②	収益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	36,788,400
	MR I 撮影装置②	収益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	43,923,000
	胸部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	7,724,772
	胃部撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,111,468
	保険診療事業用画像サーバー	収益(一部公益)目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	12,291,840
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	6,124,800
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	2,211,396
	勤怠管理システム②	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年以内のもの	679,800
流動負債合計			259,319,531
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職金引当金	法人が退職金の支払いに備えるもの	362,710,698
長期リース債務	公益事業統合システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	24,096,950
	健増事業券売機連動システム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	2,743,050
	マシン機器一式	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	2,696,485
	運動負荷システム③	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,162,810
	C T 撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	33,722,700
	MR I 撮影装置②	収益事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	40,262,750
	胸部X線撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	7,081,041
	胃部撮影装置	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	5,602,179
	保険診療事業用画像サーバー	収益事業(一部公益)に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	11,267,520
	指定管理事業用画像サーバー	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	5,614,400
	内視鏡ファイリングシステム	公益目的事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	1,842,830
	勤怠管理システム②	全事業に係るリース資産に対応する未払金で支払期限が1年を超えるもの	2,152,700
固定負債合計			500,956,113
負債合計			760,275,644
正味財産			623,277,984

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当するものはない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産（投資有価証券） … 満期保有目的の債券であり、評価は移動平均法による原価基準によっている。

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

医薬品等 … 最終仕入原価法による原価基準によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定額法を採用している。

無形固定資産 … 定額法を採用している。

リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 … 令和5年度夏季手当の支給算定期間うち令和4年度分に相当する金額を計上している。

退職給付引当金 … 期末退職給与の要支給額の100%に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、300万円超の契約については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
(基) 定期預金	150,000,000	0	0	150,000,000
(基) 普通預金	536,500	0	0	536,500
(基) 投資有価証券	249,463,500	0	0	249,463,500
小 計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
退職給付積立資産	346,837,768	20,000,000	4,127,070	362,710,698
事故対策積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000
経営安定積立金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
事業推進積立金	14,000,000	0	0	14,000,000
小 計	420,837,768	70,000,000	54,127,070	436,710,698
合 計	820,837,768	70,000,000	54,127,070	836,710,698

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
(基) 定期預金	150,000,000	150,000,000	0	0
(基) 普通預金	536,500	536,500	0	0
(基) 投資有価証券	249,463,500	249,463,500	0	0
小 計	400,000,000	400,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立資産	362,710,698	0	0	362,710,698
事故対策積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0
経営安定積立金	50,000,000	0	50,000,000	0
事業推進積立金	14,000,000	0	14,000,000	0
小 計	436,710,698	0	74,000,000	362,710,698
合 計	836,710,698	400,000,000	74,000,000	362,710,698

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	0	0	0
什器備品	1,085,805	1,085,803	2
リース資産	776,855,280	484,013,169	292,842,111
合計	777,941,085	485,098,972	292,842,113

8. 引当金の明細 (単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	26,460,001	30,627,456	26,460,001	0	30,627,456
退職給付引当金	346,837,768	22,508,405	6,635,475	0	362,710,698

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金の設定はしていない。

10. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

11. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券（地方公債）であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされているが、満期保有目的の債券であり、償還時には券面額で償還される。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

① 財務規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の財務規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、代表理事である理事長に報告する。

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第379回 大阪府債	49,925,500	50,265,000	339,500
第485回 名古屋市債	199,538,000	200,900,000	1,362,000
合計	249,463,500	251,165,000	1,701,500

1 3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世田谷区補助金	世田谷区	0	154,394,091	154,394,091	0	—
合 計		0	154,394,091	154,394,091	0	

1 4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

1 5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

1 6. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

5. 附属明細書

公益財団法人世田谷区保健センターの令和4年度計算書類において、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第33条に規定する附属明細書は以下のとおり。

1. 基本財産及び特定資産の明細

- ・基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記において記載をしている。

2. 引当金の明細

- ・引当金については、財務諸表の注記において記載をしている。

令和 4 年度

参 考 資 料

6. キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期一般正味財産増減額	4,611,460	6,286,796	△ 1,675,336
2 キャッシュ・フローへの調整額			
① 減 価 償 却 費	163,912,290	165,693,972	△ 1,781,682
② 固定資産の除却損	0	0	0
③ 賞与引当金の増減額	4,167,455	△ 2,221,544	6,388,999
④ 退職給付引当金の増減額	15,872,930	△ 53,339,876	69,212,806
⑤ 基本財産の増減額	0	0	0
⑥ 未収金の増減額	24,888	2,338,223	△ 2,313,335
⑦ 前払金の増減額	7,837,236	0	7,837,236
⑧ 貯蔵品の増減額	1,846,748	△ 1,228,124	3,074,872
⑨ 未払金の増減額	△ 57,819,886	7,530,847	△ 65,350,733
⑩ 預り金の増減額	1,953,331	△ 4,863,930	6,817,261
⑪ その他 BS 増減	0	0	0
小 計	137,794,992	113,909,568	23,885,424
3 指定正味財産増加収入			
指定正味財産増加収入計	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー	142,406,452	120,196,364	22,210,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資活動収入			
① 退職給付積立資産収入	4,127,070	80,751,200	△ 76,624,130
② 経営安定積立金取崩収入	50,000,000	100,000,000	△ 50,000,000
③ 特定費用準備資金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	54,127,070	180,751,200	△ 126,624,130
2 投資活動支出			
① 退職給付積立資産支出	20,000,000	27,411,324	△ 7,411,324
② 経営安定積立金支出	50,000,000	50,000,000	0
③ 事業推進積立金支出	0	0	0
④ ソフトウェア購入支出	0	0	0
⑤ 備品購入支出	0	0	0
⑥ 特定費用準備資金積立支出	0	0	0
投資活動支出計	70,000,000	77,411,324	△ 7,411,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,872,930	103,339,876	△ 119,212,806
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
① リース債務支出	163,241,656	164,412,552	△ 1,170,896
財務活動支出計	163,241,656	164,412,552	△ 1,170,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,241,656	△ 164,412,552	1,170,896
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 36,708,134	59,123,688	△ 95,831,822
V 現金及び現金同等物の期首残高	240,491,679	181,367,991	59,123,688
VI 現金及び現金同等物の期末残高	203,783,545	240,491,679	△ 36,708,134

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

7. キャッシュ・フロー計算書に対する注記

1. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	240,491,679 円	現金預金勘定	203,783,545 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0 円
現金及び現金同等物	240,491,679 円	現金及び現金同等物	203,783,545 円

(2) 重要な非資金取引はない。

8. 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
1. 基本財産運用収入			1,774,000	1,774,000	1,764,582		9,418
1. 基本財産利息収入			1,774,000	1,774,000	1,764,582		9,418
		基本財産利息収入	1,774,000	1,774,000	1,764,582		9,418
2. 特定資産運用収入			190,000	190,000	97,034		92,966
1. 特定資産利息収入			190,000	190,000	97,034		92,966
		特定資産利息収入	190,000	190,000	97,034		92,966
3. 事業収入			1,150,212,000	1,150,212,000	1,126,878,942		23,333,058
1. 保健センター管理受託収入			881,536,000	881,536,000	881,329,002		206,998
		管理受託収入	188,421,000	188,421,000	188,420,100		900
		事業受託収入	693,115,000	693,115,000	692,908,902		206,098
2. 健康教育事業収入			19,816,000	19,816,000	20,452,124		△ 636,124
		健康教育指導料収入	17,081,000	17,081,000	18,787,763		△ 1,706,763
		特定保健指導料収入	2,735,000	2,735,000	1,664,361		1,070,639
3. 保険診療等事業収入			116,240,000	116,240,000	94,100,265		22,139,735
		保険診療収入	114,440,000	114,440,000	93,393,725		21,046,275
		自費診療収入	1,800,000	1,800,000	706,540		1,093,460
4. 検体検査事業収入			93,583,000	93,583,000	86,209,499		7,373,501
		検体検査収入	93,583,000	93,583,000	86,209,499		7,373,501
5. 料金規程等事業収入			35,389,000	35,389,000	39,225,631		△ 3,836,631
		料金規程収入	35,389,000	35,389,000	39,225,631		△ 3,836,631
6. 技術提供事業収入			2,840,000	2,840,000	1,771,000		1,069,000
		その他技術提供事業収入	2,840,000	2,840,000	1,771,000		1,069,000
7. 雑収入			808,000	808,000	3,791,421		△ 2,983,421
		雑収入	808,000	808,000	3,791,421		△ 2,983,421
4. 補助金収入			154,921,000	154,921,000	154,394,091		526,909
1. 保健センター補助金収入			154,921,000	154,921,000	154,394,091		526,909
		補助金収入	154,921,000	154,921,000	154,394,091		526,909
5. 雑収入			0	0	396,500		△ 396,500
1. 保健センター雑収入			0	0	396,500		△ 396,500
		雑収入	0	0	396,500		△ 396,500
6. 繰入金収入			0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
1. 他会計への繰入金収入			0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
		(みなし寄付金)	0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
事業活動収入計			1,307,097,000	1,307,097,000	1,292,531,536	△ 9,000,387	23,565,851
2. 事業活動支出							
1. 事業費支出			1,098,519,000	1,098,519,000	1,074,597,487		23,921,513
1. がん対策事業支出			109,080,000	109,080,000	94,091,151		14,988,849
		諸謝金支出	1,862,000	1,862,000	87,400		1,774,600
		旅費交通費支出	134,000	134,000	61,112		72,888
		燃料費	209,000	209,000	180,163		28,837
		消耗品費支出	8,881,000	8,881,000	5,692,650		3,188,350
		印刷製本費支出	3,545,000	3,545,000	1,403,600		2,141,400
		新聞図書費支出	131,000	131,000	104,309		26,691
		修繕費支出	619,000	619,000	538,153		80,847
		通信運搬費支出	8,707,000	8,707,000	3,185,990		5,521,010
		手数料支出	2,000	2,000	88,156		△ 86,156

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		清掃料支出	105,000	105,000	594,614		△ 489,614
		保険料支出	180,000	180,000	55,360		124,640
		委託料支出	60,905,000	60,905,000	61,129,716		△ 224,716
		使用料支出	18,000	18,000	7,800		10,200
		賃借料支出	4,153,000	4,153,000	2,951,325		1,201,675
		支払負担金支出	0	0	47,000		△ 47,000
		租税公課費支出	19,629,000	19,629,000	17,963,803		1,665,197
		2. 健康増進事業支出	35,280,000	35,280,000	24,870,450		10,409,550
		諸謝金支出	526,000	526,000	178,323		347,677
		旅費交通費支出	185,000	185,000	39,145		145,855
		消耗品費支出	1,870,000	1,870,000	1,706,037		163,963
		印刷製本費支出	924,000	924,000	99,000		825,000
		新聞図書費支出	33,000	33,000	70,697		△ 37,697
		修繕費支出	352,000	352,000	315,524		36,476
		通信運搬費支出	939,000	939,000	535,763		403,237
		手数料支出	0	0	116,602		△ 116,602
		清掃料支出	220,000	220,000	488,701		△ 268,701
		保険料支出	447,000	447,000	339,200		107,800
		委託料支出	9,003,000	9,003,000	8,314,249		688,751
		使用料支出	0	0	2,800		△ 2,800
		賃借料支出	2,881,000	2,881,000	701,874		2,179,126
		租税公課費支出	17,900,000	17,900,000	11,962,535		5,937,465
		3. 健康教育事業支出	13,366,000	13,366,000	10,718,729		2,647,271
		諸謝金支出	99,000	99,000	183,000		△ 84,000
		旅費交通費支出	47,000	47,000	8,680		38,320
		光熱水費支出	990,000	990,000	959,764		30,236
		消耗品費支出	638,000	638,000	110,522		527,478
		印刷製本費支出	4,202,000	4,202,000	2,730,090		1,471,910
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	330,000	330,000	0		330,000
		通信運搬費支出	800,000	800,000	756,735		43,265
		手数料支出	3,000	3,000	16,678		△ 13,678
		広告宣伝費支出	0	0	0		0
		保険料支出	25,000	25,000	0		25,000
		清掃料支出	0	0	89,189		△ 89,189
		委託料支出	4,738,000	4,738,000	2,682,460		2,055,540
		賃借料支出	191,000	191,000	190,977		23
		支払負担金支出	1,303,000	1,303,000	0		1,303,000
		租税公課費支出	0	0	2,990,634		0
		4. 障害者相談支援事業支出	24,020,000	24,020,000	18,363,000		5,657,000
		諸謝金支出	1,533,000	1,533,000	938,230		594,770
		旅費交通費支出	633,000	633,000	374,673		258,327
		会議費支出	0	0	0		0
		消耗品費支出	1,866,000	1,866,000	935,227		930,773
		印刷製本費支出	30,000	30,000	54,450		△ 24,450
		新聞図書費支出	0	0	0		0
		修繕費支出	0	0	238,700		△ 238,700
		通信運搬費支出	177,000	177,000	283,666		△ 106,666
		手数料支出	0	0	114,365		△ 114,365

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		保険料支出	13,000	13,000	0		13,000
		委託料支出	2,434,000	2,434,000	3,139,596		△ 705,596
		使用料支出	330,000	330,000	0		330,000
		賃借料支出	504,000	504,000	321,558		182,442
		支払負担金支出	0	0	0		0
		租税公課費支出	16,500,000	16,500,000	11,962,535		4,537,465
		5. ところの健康支援事業支出	14,963,000	14,963,000	17,220,659		△ 2,257,659
		諸謝金支出	385,000	385,000	367,400		17,600
		旅費交通費支出	10,000	10,000	2,004		7,996
		消耗品費支出	205,000	205,000	141,210		63,790
		印刷製本費支出	130,000	130,000	74,800		55,200
		新聞図書費支出	44,000	44,000	11,346		32,654
		通信運搬費支出	66,000	66,000	6,280		59,720
		手数料支出	0	0	4,765		△ 4,765
		委託料支出	13,703,000	13,703,000	13,602,219		100,781
		租税公課費支出	420,000	420,000	3,010,635		△ 2,590,635
		6. 保険診療等による検査事業支出	82,893,000	82,893,000	70,056,829		12,836,171
		諸謝金支出	2,376,000	2,376,000	2,376,000		0
		旅費交通費支出	21,000	21,000	17,680		3,320
		光熱水費支出	1,540,000	1,540,000	959,764		580,236
		燃料費支出	163,000	163,000	84,050		78,950
		消耗品費支出	7,299,000	7,299,000	4,200,174		3,098,826
		印刷製本費支出	990,000	990,000	421,850		568,150
		新聞図書費支出	330,000	330,000	254,055		75,945
		修繕費支出	1,320,000	1,320,000	778,536		541,464
		通信運搬費支出	1,690,000	1,690,000	1,131,888		558,112
		手数料支出	321,000	321,000	238,751		82,249
		清掃料支出	1,100,000	1,100,000	496,129		603,871
		委託料支出	65,195,000	65,195,000	58,513,454		6,681,546
		使用料支出	2,000	2,000	0		2,000
		賃借料支出	386,000	386,000	419,298		△ 33,298
		支払負担金支出	120,000	120,000	165,200		△ 45,200
		租税公課費支出	40,000	40,000	0		40,000
		7. 検体検査事業支出	25,924,000	25,924,000	19,398,462		6,525,538
		諸謝金支出	660,000	660,000	660,000		0
		旅費交通費支出	20,000	20,000	26,220		△ 6,220
		光熱水費支出	1,980,000	1,980,000	1,919,529		60,471
		燃料費支出	51,000	51,000	0		51,000
		消耗品費支出	6,452,000	6,452,000	3,856,708		2,595,292
		印刷製本費支出	330,000	330,000	0		330,000
		新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000
		修繕費支出	110,000	110,000	72,160		37,840
		通信運搬費支出	4,847,000	4,847,000	6,927,092		△ 2,080,092
		手数料支出	17,000	17,000	22,048		△ 5,048
		清掃料支出	29,000	29,000	128,214		△ 99,214
		委託料支出	3,648,000	3,648,000	2,185,920		1,462,080
		賃借料支出	39,000	39,000	38,966		34
		支払負担金支出	50,000	50,000	64,074		△ 14,074
		租税公課費支出	7,680,000	7,680,000	3,497,531		4,182,469

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
		8. 料金規程等による事業支出	8,995,000	8,995,000	9,825,017		△ 830,017
		旅費交通費支出	11,000	11,000	3,686		7,314
		光熱水費支出	990,000	990,000	959,764		30,236
		消耗品費支出	2,263,000	2,263,000	77,092		2,185,908
		印刷製本費支出	275,000	275,000	0		275,000
		新聞図書費支出	11,000	11,000	0		11,000
		修繕費支出	110,000	110,000	0		110,000
		通信運搬費支出	253,000	253,000	163,142		89,858
		手数料支出	0	0	9,530		△ 9,530
		清掃料支出	0	0	61,316		△ 61,316
		委託料支出	2,188,000	2,188,000	6,908,182		△ 4,720,182
		賃借料支出	594,000	594,000	67,936		526,064
		租税公課費支出	2,300,000	2,300,000	1,574,369		725,631
		9. その他の技術提供事業支出	446,000	446,000	260,954		185,046
		旅費交通費支出	143,000	143,000	0		143,000
		消耗品費支出	61,000	61,000	0		61,000
		通信運搬費支出	0	0	0		0
		手数料支出	72,000	72,000	1,906		70,094
		租税公課費支出	170,000	170,000	259,048		△ 89,048
		雑支出	0	0	0		0
		10. 施設維持管理事業支出	66,453,000	66,453,000	64,383,732		2,069,268
		旅費交通費支出	60,000	60,000	12,425		47,575
		燃料費支出	144,000	144,000	85,633		58,367
		消耗品費支出	2,184,000	2,184,000	2,467,464		△ 283,464
		印刷製本費支出	440,000	440,000	295,680		144,320
		新聞図書費支出	140,000	140,000	176,300		△ 36,300
		修繕費支出	1,332,000	1,332,000	426,642		905,358
		通信運搬費支出	2,287,000	2,287,000	1,761,872		525,128
		手数料支出	1,277,000	1,277,000	409,673		867,327
		広告宣伝費支出	407,000	407,000	189,200		217,800
		保険料支出	409,000	409,000	323,970		85,030
		清掃料支出	209,000	209,000	134,963		74,037
		委託料支出	39,402,000	39,402,000	37,239,645		2,162,355
		賃借料支出	5,715,000	5,715,000	2,338,930		3,376,070
		租税公課費支出	12,447,000	12,447,000	18,521,335		△ 6,074,335
		11. 保健センター人件費支出	717,099,000	717,099,000	743,527,079		△ 26,428,079
		役員報酬	9,578,000	9,578,000	9,640,497		△ 62,497
		給料手当支出	489,747,000	489,747,000	503,561,143		△ 13,814,143
		賞与引当金繰入支出	26,137,000	26,137,000	30,474,318		△ 4,337,318
		臨時雇賃金支出	99,841,000	99,841,000	103,753,860		△ 3,912,860
		法定福利費支出	86,740,000	86,740,000	91,248,570		△ 4,508,570
		福利厚生費支出	5,056,000	5,056,000	4,848,691		207,309
		12. 退職給付支出	0	0	1,881,425		△ 1,881,425
		退職給付支出	0	0	1,881,425		△ 1,881,425

勘定科目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決算額	内部取引消去	差異
大	中	小					
2. 管理費支出			16,297,000	16,297,000	22,690,234		△ 6,393,234
1. 保健センター管理費支出			6,857,000	6,857,000	7,661,444		△ 804,444
諸謝金支出			2,321,000	2,321,000	2,266,000		55,000
旅費交通費支出			485,000	485,000	367,204		117,796
交際費			165,000	165,000	124,891		40,109
消耗品費支出			110,000	110,000	0		110,000
会議費支出			66,000	66,000	0		66,000
印刷製本費支出			440,000	440,000	575,757		△ 135,757
新聞図書費支出			11,000	11,000	14,141		△ 3,141
修繕費支出			55,000	55,000	0		55,000
通信運搬費支出			489,000	489,000	293,257		195,743
手数料支出			330,000	330,000	117,770		212,230
広告宣伝費支出			0	0	11,000		△ 11,000
委託料支出			65,000	65,000	38,720		26,280
使用料支出			0	0	0		0
賃借料支出			334,000	334,000	33,330		300,670
支払負担金支出			1,185,000	1,185,000	908,299		276,701
租税公課費支出			800,000	800,000	2,911,075		△ 2,111,075
雑支出			1,000	1,000	0		0
2. 管理人件費支出			9,440,000	9,440,000	8,393,315		1,046,685
役員報酬			5,629,000	5,629,000	4,832,070		796,930
報酬			380,000	380,000	0		380,000
給料手当支出			2,461,000	2,461,000	2,530,457		△ 69,457
賞与引当金繰入支出			131,000	131,000	153,138		△ 22,138
法定福利費支出			788,000	788,000	828,674		△ 40,674
福利厚生費支出			51,000	51,000	48,976		2,024
3. 退職給付支出			0	0	6,635,475		△ 6,635,475
退職給付支出			0	0	6,635,475		△ 6,635,475
3. 繰入金支出			0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
1. 他会計への繰入金支出			0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
(みなし寄付金)			0	0	9,000,387	△ 9,000,387	0
事業活動支出計			1,114,816,000	1,114,816,000	1,106,288,108	△ 9,000,387	17,528,279
事業活動収支差額			192,281,000	192,281,000	186,243,428	0	6,037,572
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
1. 積立預金等取崩収入			0	0	54,127,070		△ 54,127,070
1. 退職給付積立資産取崩収入			0	0	4,127,070		△ 4,127,070
退職給付積立資産取崩収入			0	0	4,127,070		△ 4,127,070
2. 経営安定積立金取崩収入			0	0	50,000,000		△ 50,000,000
経営安定積立金取崩収入			0	0	50,000,000		△ 50,000,000
投資活動収入計			0	0	54,127,070		△ 54,127,070
2. 投資活動支出							
1. 積立預金等取得支出			28,178,000	28,178,000	70,000,000		△ 41,822,000
1. 退職給付積立資産取得支出			28,178,000	28,178,000	20,000,000		8,178,000
退職給付積立資産取得支出			28,178,000	28,178,000	20,000,000		8,178,000
2. 経営安定積立金取得支出			0	0	50,000,000		△ 50,000,000
経営安定積立金取得支出			0	0	50,000,000		△ 50,000,000
投資活動支出計			28,178,000	28,178,000	70,000,000		△ 41,822,000
投資活動収支差額			△ 28,178,000	△ 28,178,000	△ 15,872,930		△ 12,305,070

勘 定 科 目			当初予算額	予算現額 (補正後)	決 算 額	内部取引消去	差 異
大	中	小					
Ⅲ 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							0
財務活動収入計			0	0	0		0
2. 財務活動支出							0
1. リース債務支出			162,675,000	162,675,000	163,241,656		△ 566,656
財務活動支出計			162,675,000	162,675,000	163,241,656		△ 566,656
財務活動収支差額			△ 162,675,000	△ 162,675,000	△ 163,241,656		566,656
Ⅳ 予備費支出			0	0	0		0
当期収支差額			1,428,000	1,428,000	7,128,842		△ 5,700,842
前期繰越収支差額			92,706,000	92,706,000	138,518,699		△ 45,812,699
次期繰越収支差額			94,134,000	94,134,000	145,647,541		△ 51,513,541

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金のほか短期の金銭債権・金銭債務（未収金、未払金、預り金等）を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	240,491,679	203,783,545
未 収 金	46,611,719	46,586,831
前 払 金	7,837,236	0
合 計	294,940,634	250,370,376
未 払 金	122,290,183	64,470,297
預 り 金	7,671,751	9,625,082
賞 与 引 当 金	26,460,001	30,627,456
合 計	156,421,935	104,722,835
次期繰越収支差額	138,518,699	145,647,541

10. その他

1. 公益認定等に関する運用《公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下 認定法）における公益法人の財務三基準》について

(1) 収支相償について

【認定法第五条第六号】

その行う公益目的事業について、当該公益目的事業に係る収入がその実施に要する適正な費用を償う額を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十四条】

公益法人は、その公益目的事業を行うに当たり、当該公益目的事業の実施に要する適正な費用を償う額を超える収入を得てはならない。

(2) 公益目的事業比率について

【認定法第五条第八号】

その事業活動を行うに当たり、第十五条に規定する公益目的事業比率が百分の五十以上となる見込まれるものであること。

【認定法第十五条】

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率（第一号に掲げる額の同号から第三号までに掲げる額の合計額に対する割合をいう。）が百分の五十以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

- 一 公益目的事業の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 二 収益事業等の実施に係る費用の額として内閣府令で定めるところにより算定される額
- 三 当該公益法人の運営に必要な経常的経費の額として内閣府令で定めるところにより算定される額

(3) 遊休財産額の保有制限について

【認定法第五条第九号】

その事業活動を行うに当たり、第十六条第二項に規定する遊休財産額が同条第一項の制限を超えないと見込まれるものであること。

【認定法第十六条】

公益法人の毎事業年度の末日における遊休財産額は、公益法人が当該事業年度に行った公益目的事業と同一の内容及び規模の公益目的事業を翌事業年度においても引き続き行うために必要な額として、当該事業年度における公益目的事業の実施に要した費用の額（その保有する資産の状況及び事業活動の態様に応じ当該費用の額に準ずるものとして内閣府令で定めるものの額を含む。）を基礎として内閣府令で定めるところにより算定した額を超えてはならない。

2 前項に規定する「遊休財産額」とは、公益法人による財産の使用若しくは管理の状況又は当該財産の性質にかんがみ、公益目的事業又は公益目的事業を行うために必要な収益事業等その他の業務若しくは活動のために現に使用されておらず、かつ、引き続きこれらのために使用されることが見込まれない財産として内閣府令で定めるものの価格の合計額をいう。

（参考）内閣府公益認定等委員会 公益認定等に関する運用について（平成31年3月改定）P5、P9、P13

令和 4 年度



監 査 報 告 書

監査報告書

令和5年5月17日

公益財団法人世田谷区保健センター
理事長 松本 公平 様

公益財団法人世田谷区保健センター

監事 毛利 優 
監事 太田 一郎 

私たち監事は、当財団の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その結果を次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告は、法令又は定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当財団の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

